

\*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。  
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

## 平成 27 年 度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

## 目 次

### 新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の対象、期間及び方法	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	3
(2)	特別会計	7
(3)	不納欠損・収入未済	9
(4)	不用額	9
(5)	基金	9
(6)	特別区債	9
(7)	資金収支と基金の繰替運用の状況	10
3	決算分析	11
(1)	一般会計	11
(2)	特別会計	15
(3)	積立金現在高と地方債現在高等	17
(4)	財政指標	17
4	財産の状況	21
(1)	公有財産	21
(2)	物品	21
(3)	債権	22
(4)	基金	22
5	運用基金の運用状況	22
6	まとめ	23
(1)	平成27年度の財政運営について	23
(2)	今後の財政運営について	24
第4	決算の概要	27
I	一般会計	27
1	決算の規模	27
2	財政収支等	28
(1)	財政収支	28
(2)	資金収支	29

3	歳入決算の状況	30
(1)	歳入の状況	30
(2)	各款別の概要	31
	第1款 特別区税	31
	第2款 地方譲与税	32
	第3款 利子割交付金	32
	第4款 配当割交付金	33
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	33
	第6款 地方消費税交付金	34
	第7款 自動車取得税交付金	34
	第8款 地方特例交付金	35
	第9款 特別区交付金	35
	第10款 交通安全対策特別交付金	36
	第11款 分担金及び負担金	36
	第12款 使用料及び手数料	37
	第13款 国庫支出金	38
	第14款 都支出金	39
	第15款 財産収入	40
	第16款 寄附金	41
	第17款 繰入金	42
	第18款 繰越金	43
	第19款 諸収入	44
	第20款 特別区債	45
4	歳出決算の状況	47
(1)	歳出の状況	47
(2)	各款別の概要	48
	第1款 議会費	48
	第2款 総務費	49
	第3款 地域文化費	51
	第4款 産業経済費	53
	第5款 福祉費	54
	第6款 子ども家庭費	56
	第7款 健康費	58
	第8款 環境清掃費	59
	第9款 土木費	60
	第10款 教育費	62
	第11款 公債費	64
	第12款 諸支出金	65
	第13款 予備費	66

5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	67
II	国民健康保険特別会計	69
1	決算の規模	69
2	財政収支等	70
(1)	財政収支	70
(2)	資金収支	70
3	歳入決算の状況	71
(1)	歳入の状況	71
(2)	各款別の概要	71
4	歳出決算の状況	73
(1)	歳出の状況	73
(2)	各款別の概要	74
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	74
III	介護保険特別会計	77
1	決算の規模	77
2	財政収支等	78
(1)	財政収支	78
(2)	資金収支	78
3	歳入決算の状況	79
(1)	歳入の状況	79
(2)	各款別の概要	79
4	歳出決算の状況	81
(1)	歳出の状況	81
(2)	各款別の概要	82
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	82
IV	後期高齢者医療特別会計	83
1	決算の規模	83
2	財政収支等	84
(1)	財政収支	84
(2)	資金収支	84
3	歳入決算の状況	85
(1)	歳入の状況	85
(2)	各款別の概要	85
4	歳出決算の状況	86
(1)	歳出の状況	86
(2)	各款別の概要	87
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	87
V	財産及び基金	89
1	財産	89

(1) 公有財産	9 0
(2) 物品	9 1
(3) 債権	9 1
(4) 基金	9 3
2 積立基金の状況	9 4
3 運用基金の状況	1 0 2

## 別 表

別表 1 平成 27 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	1 0 6
別表 2 平成 27 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	1 0 8
別表 3 - 1 平成 27・26 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 1 0
別表 3 - 2 平成 27・26 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 1 2
別表 4 平成 27 年度一般会計歳出決算節別集計表	1 1 4
別表 5 平成 27 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 1 6
別表 6 平成 27 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 1 6
別表 7 平成 27・26 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	1 1 8
別表 8 平成 27・26 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 1 8
別表 9 平成 27 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 0
別表 10 平成 27 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 0
別表 11 平成 27・26 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	1 2 2
別表 12 平成 27・26 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 2 2
別表 13 平成 27 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 4
別表 14 平成 27 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 4
別表 15 平成 27・26 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 2 6

## 財政課資料

一般会計決算概要	1 2 9
一般財源と特定財源の対前年度比較	1 3 0
自主財源と依存財源の対前年度比較	1 3 1
性質別経費の対前年度比較	1 3 2
平成 27 年度一般会計補正予算状況表	1 3 3
基金残高と起債残高の推移	1 3 5

## 目 次

### 新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の対象、期間及び方法	137
1	審査の対象	137
2	審査の期間	137
3	審査の方法	137
第2	審査の結果	138
1	健全化判断比率の状況	138
(1)	実質赤字比率	138
(2)	連結実質赤字比率	138
(3)	実質公債費比率	139
(4)	将来負担比率	139
2	意見	139
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（平成27年度）	141

#### 意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) 文章中の金額及び差額については、実数及び実数の差引きにより計算し、表示単位未満を切り捨てて表示している。ただし、表・グラフに記載の数値を記述する場合はこの限りではない。
- (3) 表・グラフ中の金額及び構成比については、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、端数調整等の都合上それによらないものがある。
- (4) 各項目の構成比の合計は、端数の関係で100にならない場合がある。
- (5) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 28 年 9 月 8 日

新宿区監査委員	岩	田	一	喜
同	濱	田	幸	二
同	白	井	裕	子
同	中	村	真	一



審査の対象、期間及び方法

審 査 の 結 果

# 第1 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 平成27年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成27年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成27年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成27年度新宿区財産に関する調書
- (5) 平成27年度新宿区基金運用調書

## 2 審査の期間

平成28年7月6日から平成28年8月19日まで

## 3 審査の方法

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めに従って調製されているかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

決算審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、関係部局からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

## 第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

平成27年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

平成27年度の各基金の運用は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

# 總 括 意 見

## 第3 総括意見

### 1 はじめに

新宿区の平成27年度（以下、「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「将来にわたり安定した財政基盤を確立し、区民生活を支えるとともに、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画を仕上げる予算」と位置づけ、①限られた財源を効果的に活用し、第二次実行計画を達成するとともに、社会経済情勢の変化に機動的かつ的確に対応すること、②歳入確保を図るとともに、行政評価や決算実績に基づき徹底した経費削減を行い、安定した財政基盤の確立に努めることの2点をテーマとして編成された。

また、保育所建設事業助成等、臨時福祉給付金等給付事業等に要する経費として、補正予算が編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適切に行われたか否かについて厳正に審査した。

### 2 決算の状況

本年度決算は、一般会計及び3特別会計の合計で、歳入は2,156億円余、歳出は2,103億円余となった。

決算内容について主なものは次のとおりである。

「2 決算の状況」においては、歳入の増減は原則1億円以上の場合に記載することとし、1億円未満の場合は「ほぼ同額」とした。

歳出の増減は原則1億円の単位での記載とするが、1億円未満の場合は、1千万円単位で記載する。

その他、特徴的なものについては必要に応じて記載する。

#### (1) 一般会計

**ア 総論**（本意見書 第4 決算の概要27ページ以降を参照。以下ページのみを記載。）

一般会計決算は、歳入が1,437億円余、歳出が1,393億円余であり、前年度に比べ、歳入で46億円余、3.3%の増、歳出で43億円余、3.2%の増となり、歳入歳出ともに、3年連続で前年度決算額を上回った。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は43億円余の黒字、実質収支（形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源額）も42億円余の黒字となった。単

年度収支（当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額）も3億9千万円余の黒字となった。

また、実質単年度収支（単年度収支＋財政調整基金積立額－同取崩額）は26億8千万円余の黒字となり、前年度に比べ、11億1千万円余の増となった。

一般会計当初予算は、歳入歳出ともに1,429億円余と、前年度に比べ29億円余、2.1%の増となった。その後、さらに9回の補正を行い26億円余の増額となり、予算現額は、繰越事業費繰越額6億5千万円余を含め、1,462億円余となり、前年度予算現額1,419億円余と比べ42億円余、3.0%の増となった。

## イ 歳入（30ページ以降）

歳入の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

### 第1款 特別区税

434億円余で、前年度に比べ10億円余の増となった。これは主に、特別区民税の9億円余の増によるものである。

### 第2款 地方譲与税

4億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第3款 利子割交付金

5億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第4款 配当割交付金

6億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

6億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第6款 地方消費税交付金

134億円余で、前年度に比べ41億円余の増となった。

### 第7款 自動車取得税交付金

2億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第8款 地方特例交付金

7千万円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第9款 特別区交付金

292億円余で、前年度に比べ7億円余の減となった。これは主に、普通交付金の6億円余の減によるものである。

### 第10款 交通安全対策特別交付金

4千万円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第11款 分担金及び負担金

21億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第12款 使用料及び手数料

37億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第13款 国庫支出金

273億円余で、前年度に比べ6億円余の増となった。これは主に、保険基盤安定費、委託保育費、施設型給付費、障害者自立支援給付費による国庫負担金の7億円余の増によるものである。

#### 第14款 都支出金

93億円余で、前年度に比べ5億円余の増となった。これは主に、保険基盤安定費、委託保育費、施設型給付費、障害者自立支援給付費による都負担金の3億円余の増、公営住宅整備事業費等による都補助金の1億円余の増によるものである。

#### 第15款 財産収入

11億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第16款 寄附金

3千万円余で、前年度に比べ6千万円余の減となった。

#### 第17款 繰入金

8千万円余で、前年度に比べ33億円余の減となった。これは主に、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金の10億円余、財政調整基金繰入金の10億円、定住化基金繰入金の7億円余、社会資本等整備基金繰入金の4億円余の減によるものである。

#### 第18款 繰越金

40億円余で、前年度に比べ5億円余の増となった。

#### 第19款 諸収入

31億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第20款 特別区債

39億円余で、前年度に比べ18億円余の増となった。これは主に、健康債が2億円余、福祉債が1億円余の減の一方、子ども家庭債が11億円余、土木債が9億円余、地域文化債が1億円余、総務債が1億円余の増によるものである。

### ウ 歳 出 (47ページ以降)

歳出の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

#### 第1款 議会費

8億円余であり、前年度に比べ5千万円余の増となった。これは主に、議員共

済給付費負担金の2千万円余、議員報酬の2千万円余の増によるものである。

#### 第2款 総務費

131億円余であり、前年度に比べ4億円余の増となった。これは主に、臨時福祉給付金の3億円余、災害情報システムの運用の2億円余の減の一方、国庫支出金の収入超過に伴う返納金の4億円余、本庁舎免震改修工事等の4億円余の増によるものである。

#### 第3款 地域文化費

69億円余であり、前年度に比べ10億円余の増となった。これは主に、新宿スポーツセンターの2億円余、仮称漱石山房記念館の建設の2億円余、地域センターの計画修繕の1億円余、国勢調査の1億余、個人番号カードの交付等の1億円余の増によるものである。

#### 第4款 産業経済費

24億円余であり、前年度に比べ3千万円余の増となった。これは主に、融資資金の貸付等の4千万円余、中小企業経営力強化事業の3千万円余の減の一方、初夏の大商業まつりの8千万円余、地域飲食応援事業の5千万円余の増によるものである。

#### 第5款 福祉費

400億円余であり、前年度に比べ1億円余の増となった。これは主に、特別養護老人ホーム等建設事業助成の4億円余、仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設の2億円余の減の一方、障害者への自立支援給付等の3億円余、介護保険特別会計繰出金の2億円余、地域密着型サービス整備助成の1億円余、都市型軽費老人ホーム建設事業助成の7千万円余の増によるものである。

#### 第6款 子ども家庭費

243億円余であり、前年度に比べ27億円余の増となった。これは主に、学童クラブの8億円余、子ども園への保育委託の3億円余の減の一方、地域子ども・子育て支援事業の17億円余、仮称西富久子ども園建物買収等の9億円余、子ども園等への施設型給付等の7億円余の増によるものである。

#### 第7款 健康費

148億円余であり、前年度に比べ2億円余の増となった。これは主に、東新宿保健センター等健康推進施設の建設の4億円の減の一方、国民健康保険特別会計繰出金の6億円余の増によるものである。

#### 第8款 環境清掃費

68億円余であり、前年度に比べ7千万円余の減となった。これは主に、収集車両の雇上げの1億円余の増の一方、清掃一部事務組合分担金の2億円余の減に



よるものである。

#### 第9款 土木費

131億円余であり、前年度に比べ15億円余の増となった。これは主に、市街地再開発事業助成の11億円余の減の一方、区営住宅の再編整備の17億円余、都市計画道路の整備の5億円余、建築物等耐震化支援事業の2億円余、新宿駅東西自由通路の整備助成の2億円余、中井駅南北自由通路等の整備の2億円余の増によるものである。

#### 第10款 教育費

101億円余であり、前年度に比べ2億円余の減となった。これは主に、図書館の設備整備の1億円余の増の一方、小学校の計画修繕の3億円余の減によるものである。

#### 第11款 公債費

24億円余であり、前年度に比べ18億円余の減となった。これは主に、土木債及び地域文化債における満期一括償還の終了に伴う減によるものである。

#### 第12款 諸支出金

40億円余であり、前年度に比べ3億円余の増となった。これは主に、財政調整基金積立金の2億円余の増によるものである。

#### 第13款 予備費

予備費充用額は8千万円余であり、前年度に比べ1千万円余の減であった。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計 (69ページ以降)

国民健康保険特別会計決算の歳入は、429億円余であり、前年度に比べ72億円余、20.2%の増であった。

歳出は、423億円余であり、前年度に比べ72億円余、20.5%の増であった。

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数102,698人、退職被保険者数1,084人、合計103,782人で前年度に比べ1,498人の減であった。

歳入のうち、国民健康保険料収入は95億円余であり、前年度に比べ1億円余、1.4%の減であった。内訳は、一般被保険者分が93億円余、退職被保険者分が1億円余である。調定額に対する収入率は、一般被保険者が69.6%（現年分83.1%、滞納繰越分24.6%）、退職被保険者が92.3%（現年分97.4%、滞納繰越分31.1%）で、全体としては69.9%（現年分83.4%、滞納繰越分24.7%）であった。

また、共同事業交付金は112億円余であり、前年度に比べ66億円余、145.7%の増であった。これは、制度改正により、保険財政共同安定化事業の対象医療

費が拡大されたことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金は61億円余であり、前年度に比べ6億円余、11.0%の増であった。これは主に、保険基盤安定繰入金の4億円余の増によるものである。

一方、歳出の大きな部分を占める保険給付費は225億円余であり、前年度に比べ4億円余の増であった。これは主に、療養諸費及び高額療養費の増によるものである。

また、共同事業拠出金は107億円余であり、前年度に比べ66億円余、157.8%の増であった。これは、制度改正により、保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことによるものである。

## イ 介護保険特別会計 (77ページ以降)

介護保険特別会計決算の歳入は、225億円余であり、前年度に比べ2億円余、1.2%の増であった。

歳出は、221億円余であり、前年度に比べ6億円余、2.9%の増であった。

本年度末時点の第1号被保険者数は、67,861人で前年度に比べ987人の増であった。要支援・要介護者数は13,043人で前年度に比べ321人の増であった。

歳入のうち、介護保険料収入は47億円余で、介護保険料の改定等により、前年度に比べ4億円余、9.5%の増であった。内訳は、現年分が47億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は、現年分が97.6%、滞納繰越分が12.5%で、全体としては93.9%であった。

また、一般会計からの繰入金は、36億円余で、前年度に比べ2億円余の増であった。内訳は、介護給付費繰入金が24億円余、地域支援事業費繰入金が1億円余、その他繰入金が10億円余、保険料軽減費繰入金が5千万円余である。介護給付費準備基金繰入金は1億円余で、前年度に比べ4億円余の減であった。

歳出の大きな部分を占める保険給付費は197億円余であり、前年度に比べ3億円余の増であった。これは主に、サービス等諸費の増によるものである。

## ウ 後期高齢者医療特別会計 (83ページ以降)

後期高齢者医療特別会計決算の歳入は、65億円余であり、前年度に比べ2千万円余、0.3%の減であった。

歳出は、64億円余であり、前年度に比べ1千万円余、0.2%の減であった。

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は30,862人で前年度に比べ614人の増であった。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料収入は35億円余で、前年度に比べ3千万円余、0.9%の増であった。内訳は、現年度分が35億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は、現年度分が98.9%、滞納繰越分が33.7%で、全体としては97.6%であった。

また、一般会計からの繰入金は27億円余であり、前年度に比べ5千万円余、1.9%の減であった。内訳は、療養給付費繰入金が18億円余、保険基盤安定繰入金が3億円余、事務費繰入金が2億円余、保険料軽減措置繰入金及び後期高齢者支援事業繰入金がそれぞれ1億円余であった。

歳出の大きな部分を占める広域連合納付金は61億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### (3) 不納欠損・収入未済 (67、74、82、87ページ)

不納欠損額は、一般会計が3億円余、国民健康保険特別会計が9億円余、介護保険特別会計が9千万円余、後期高齢者医療特別会計が1千万円余であり、合計は14億円余で、前年度に比べ1億円余の減であった。

また、収入未済額は、一般会計が25億円余（うち特別区民税は全体の66.9%の17億円余）、国民健康保険特別会計が32億円余（うち国民健康保険料は全体の98.9%の31億円余）、介護保険特別会計が2億円余（全て介護保険料）、後期高齢者医療特別会計が7千万円余（全て後期高齢者医療保険料）であり、合計は60億円余で、前年度に比べ4億円余の減であった。

### (4) 不用額 (108、116、120、124ページ)

不用額は、一般会計が57億円余、国民健康保険特別会計が6億円余、介護保険特別会計が14億円余、後期高齢者医療特別会計が7千万円余であり、合計78億円余で、前年度に比べ19億円余の減であった。

### (5) 基金 (93ページ・財政課資料135ページ)

基金の年度末残高は395億円余で、前年度末に比べ45億円余の増となった。

### (6) 特別区債 (45、64ページ・財政課資料135ページ)

特別区債の年度末残高は220億円余で、前年度末に比べ17億円余、8.6%の増となった。

本年度は、39億円余の区債が発行された。その内訳は、土木債が11億8千万円余、総務債が11億5千万円余、子ども家庭債が11億5千万円余、教育債が2億7千万

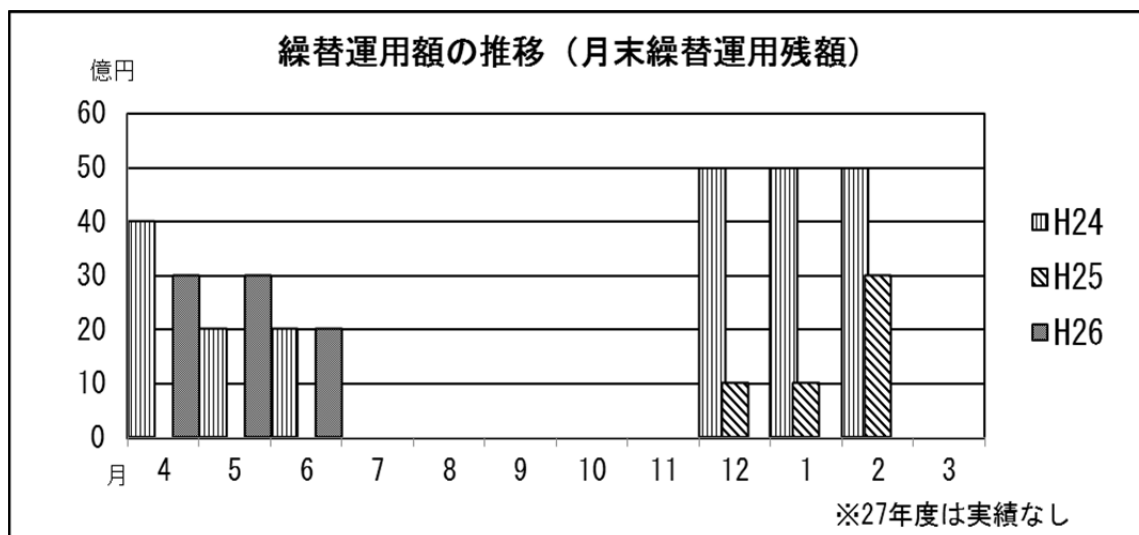
円余、地域文化債が1億4千万円余である。

一方で、区債の償還等に係る公債費の支出は、24億円余であり、主な内訳は、元金償還金が21億円余、利子償還金が2億円余である。

### (7) 資金収支と基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等の運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成24年度から26年度の繰替運用額は10億円から50億円の間で推移していたが、本年度は繰替運用を行っていない。

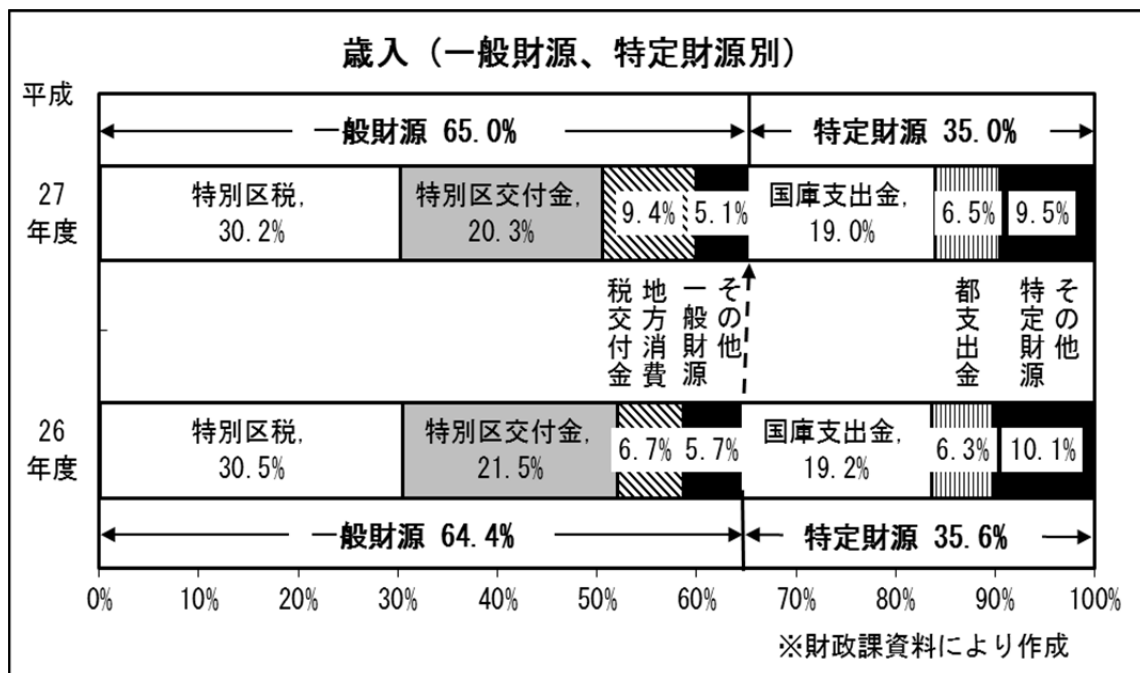


### 3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」と表記する。）及び決算意見書の財政課資料等を参考にして、決算分析を行った。

#### (1) 一般会計

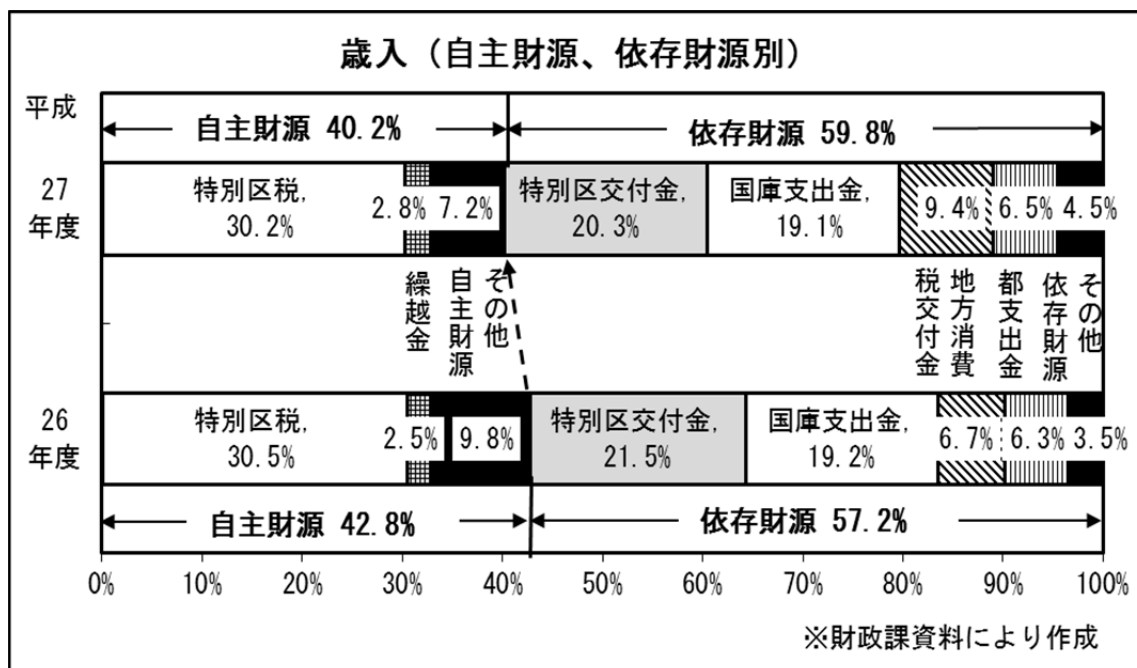
##### ア 歳入



歳入を一般財源と特定財源に区分してみると、一般財源は933億円余であり、前年度に比べ38億円余の増となった。歳入全体に占める構成比は65.0%であり、前年度比で0.6ポイント増加している。

一般財源の中の主なものは、金額の大きい順に特別区税（434億円余、歳入全体に占める割合は30.2%。前年度比10億円余の増）、特別区交付金（292億円余、歳入全体に占める割合は20.3%。前年度比7億円余の減）、地方消費税交付金（134億円余、歳入全体に占める割合は9.4%。前年度比41億円余の増）であり、前年度と順位は変わっていない。

特定財源の中の主なものは、金額の大きい順に国庫支出金（273億円余、歳入全体に占める割合は19.0%。前年度比6億円余の増）、都支出金（93億円余、歳入全体に占める割合は6.5%。前年度比5億円余の増）となっている。



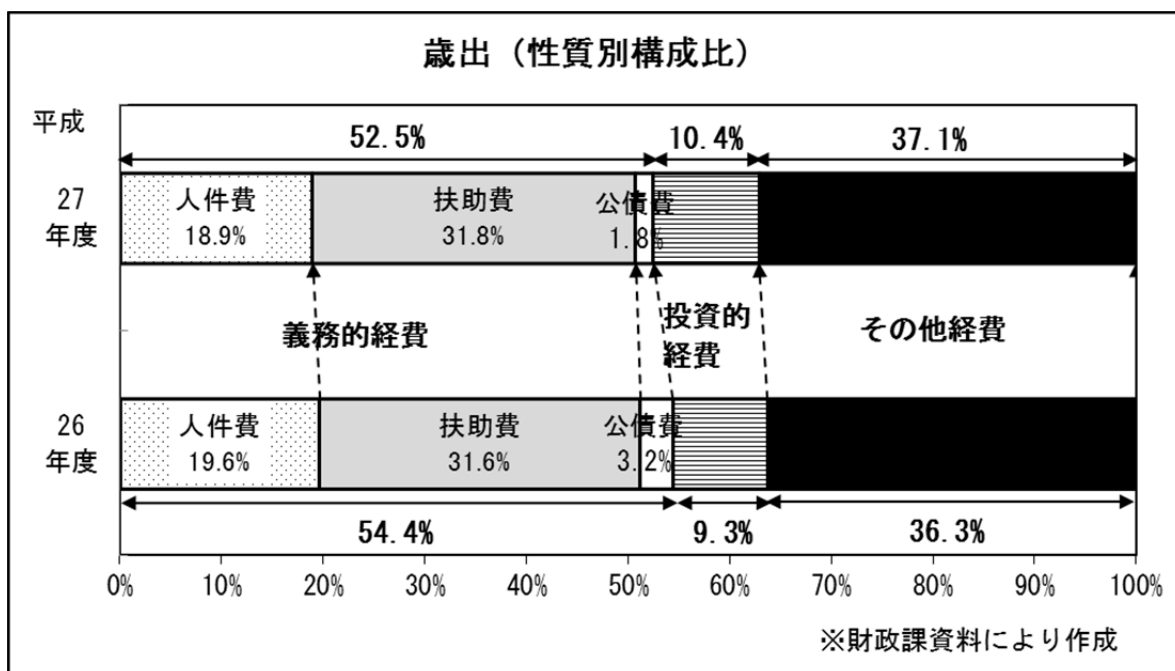
次に、自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源は577億円余であり、前年度に比べ17億円余の減となった。構成比は40.2%であり、前年度比で2.6ポイント下がっている。これは主に、特別区税が10億円余の増となった一方、繰入金が33億円余の減となったことによるものである。

自主財源の主なものは、金額の大きい順に特別区税（434億円余、歳入全体に占める割合は30.2%。前年度比で10億円余の増）、繰越金（40億円余、歳入全体に占める割合は2.8%。前年度比5億円余の増）である。

依存財源の主なものは、特別区交付金（292億円余、歳入全体に占める割合は20.3%。前年度比7億円余の減）、国庫支出金（273億円余、歳入全体に占める割合は19.1%。前年度比6億円余の増）、地方消費税交付金（134億円余、歳入全体に占める割合は9.4%。前年度比41億円余の増）である。

一般財源は、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるもので、特定財源は、用途が特定されているもの。自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、依存財源は、収入の源泉を国、都に依存し、その額と内容が国、都の定める基準ないし意思決定に係るもの。

## イ 歳 出



歳出を性質別に義務的経費、投資的経費、その他経費に区分してみると、義務的経費は731億円余であり、前年度に比べ2億円余の減となった。歳出全体に対する構成比は52.5%であり、前年度に比べ1.9ポイント減少した。

義務的経費とは人件費、扶助費、公債費であるが、内訳は次のとおりであった。

① 人件費は263億円余で、前年度に比べ5千万円余の減となった。

歳出全体に対する構成比は18.9%と前年度に比べ0.7ポイント減少した。

② 扶助費は443億円余で、前年度に比べ16億円余の増となった。

歳出全体に対する構成比は31.8%と前年度に比べ0.2ポイント増加した。

③ 公債費は24億円余で、前年度に比べ18億円余の減となった。

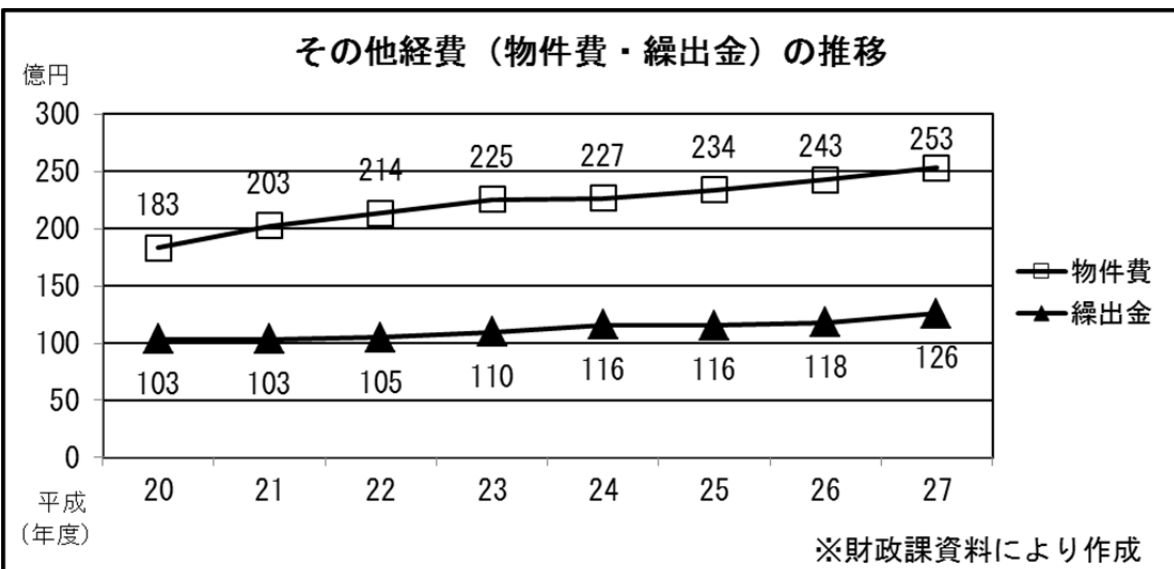
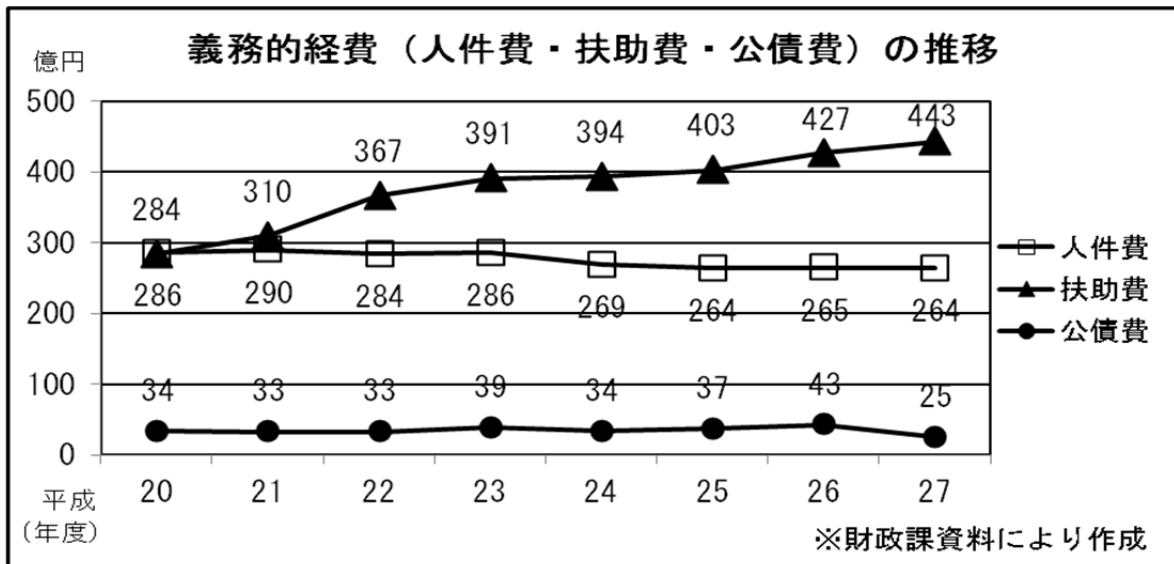
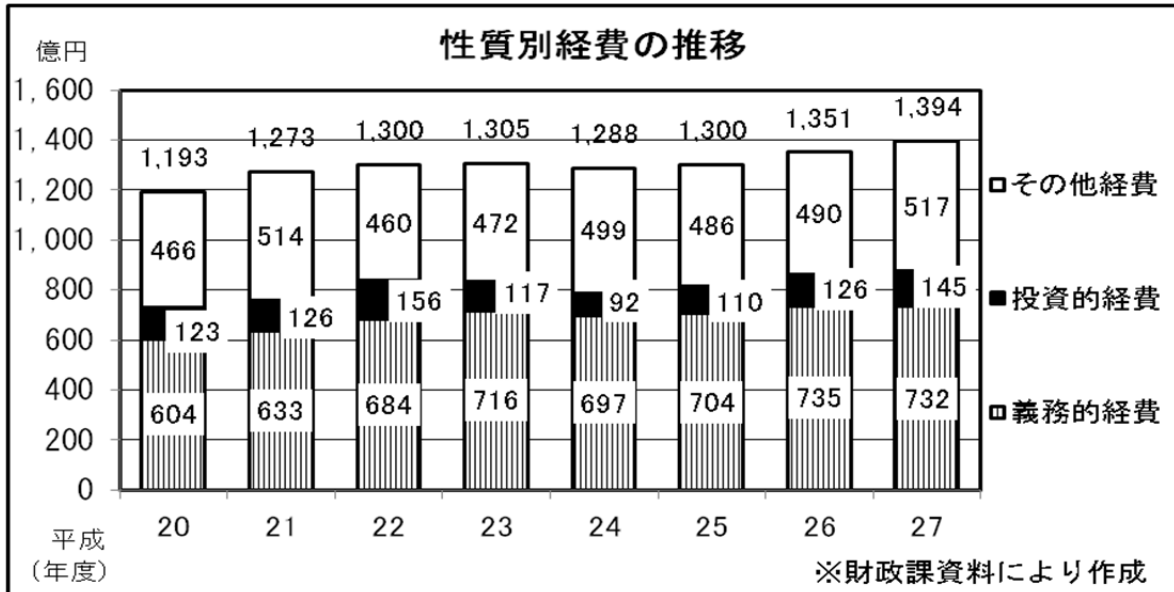
歳出全体に対する構成比は1.8%と前年度に比べ1.4ポイント減少した。

投資的経費は144億円余で、前年度に比べ18億円余の増となった。

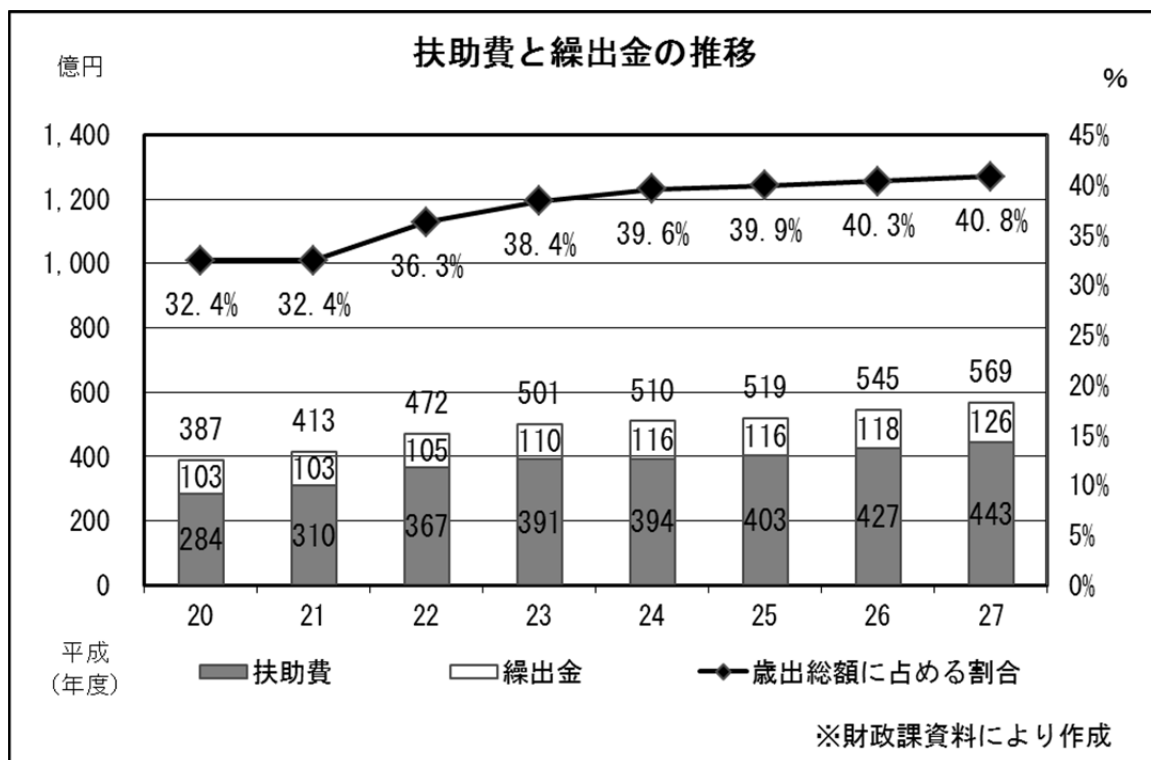
歳出全体に対する構成比は10.4%であり、前年度に比べ1.1ポイント増加した。

その他経費は517億円余で、前年度に比べ27億円余の増となった。

歳出全体に対する構成比は37.1%であり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。







性質別経費の推移をみると、義務的経費は732億円で前年度と比べると3億円の減であり、平成20年度の604億円と比べて128億円の増である。そのうち人件費は264億円で減少傾向から横ばいの状況にあるものの、扶助費は443億円であり、平成20年度から一貫した増加傾向を示している。

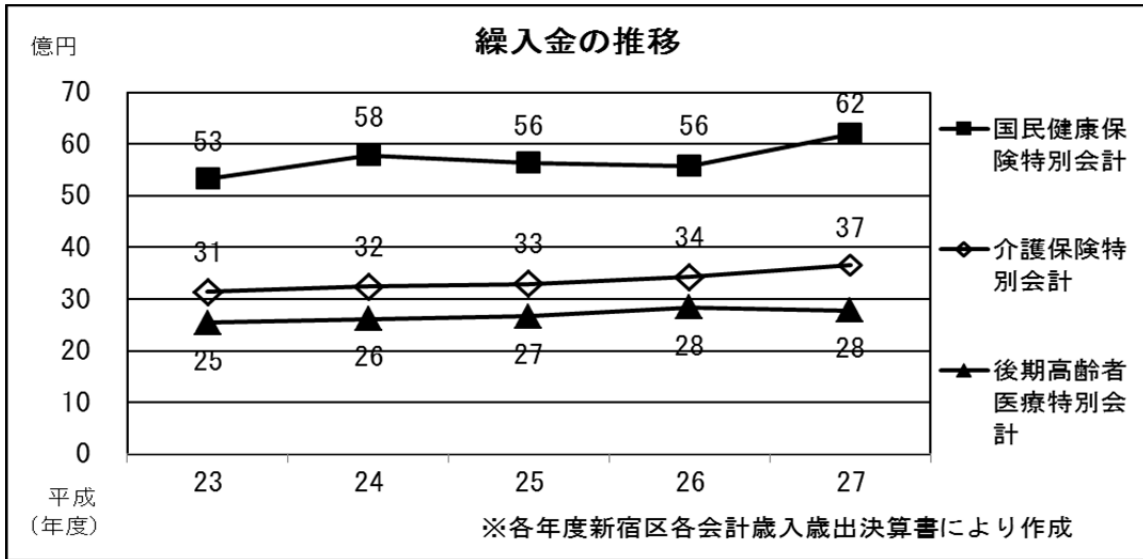
投資的経費は145億円で、前年度と比べると19億円の増である。

その他経費は517億円で、前年度と比べると27億円の増である。そのうち物件費については253億円であり、平成20年度から一貫した増加傾向を示している。また、扶助費と特別会計への繰出金は、福祉や医療の需要の増大に伴い、ほぼ一貫して増加している。本年度は約569億円で前年度と比べると24億円の増となっている。

## (2) 特別会計

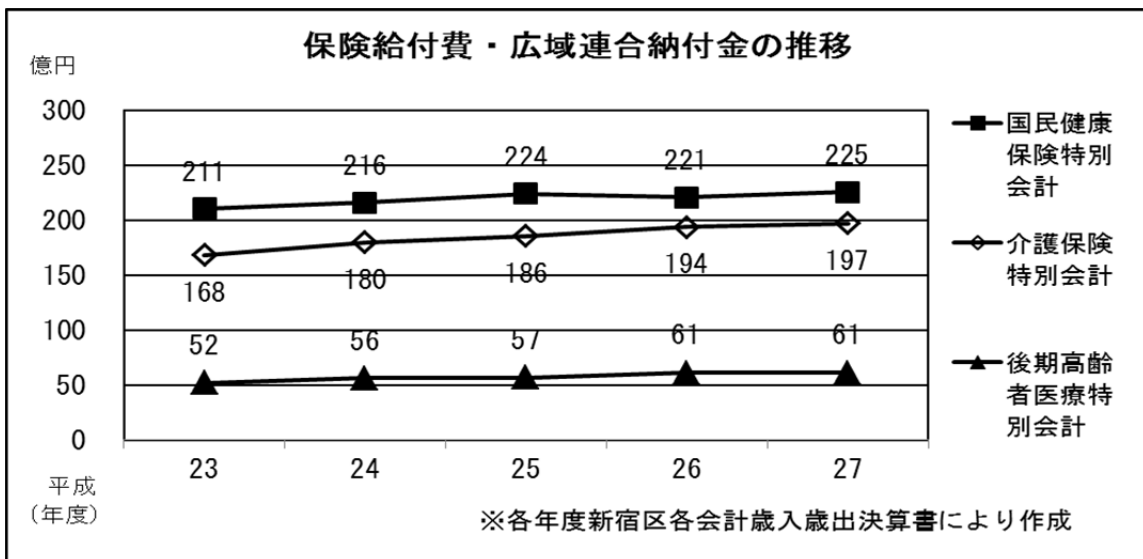
本年度は、国民健康保険特別会計は、前年度と比べて歳入決算額は20.2%の増、歳出決算額は20.5%の大幅な増となっているが、これは保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことによるものである。介護保険特別会計は、前年度と比べて歳入決算額は1.2%の増、歳出決算額は2.9%の増となっている。後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べて歳入決算額は0.3%の減、歳出決算額は0.2%の減となっている。

## ア 歳入



歳入について、一般会計からの繰入金は、前年度と比べて後期高齢者医療特別会計では僅かながら減少したものの、国民健康保険及び介護保険特別会計においては増加している。また、平成23年度からの推移を見ると全ての特別会計において増加傾向となっている。

## イ 歳出

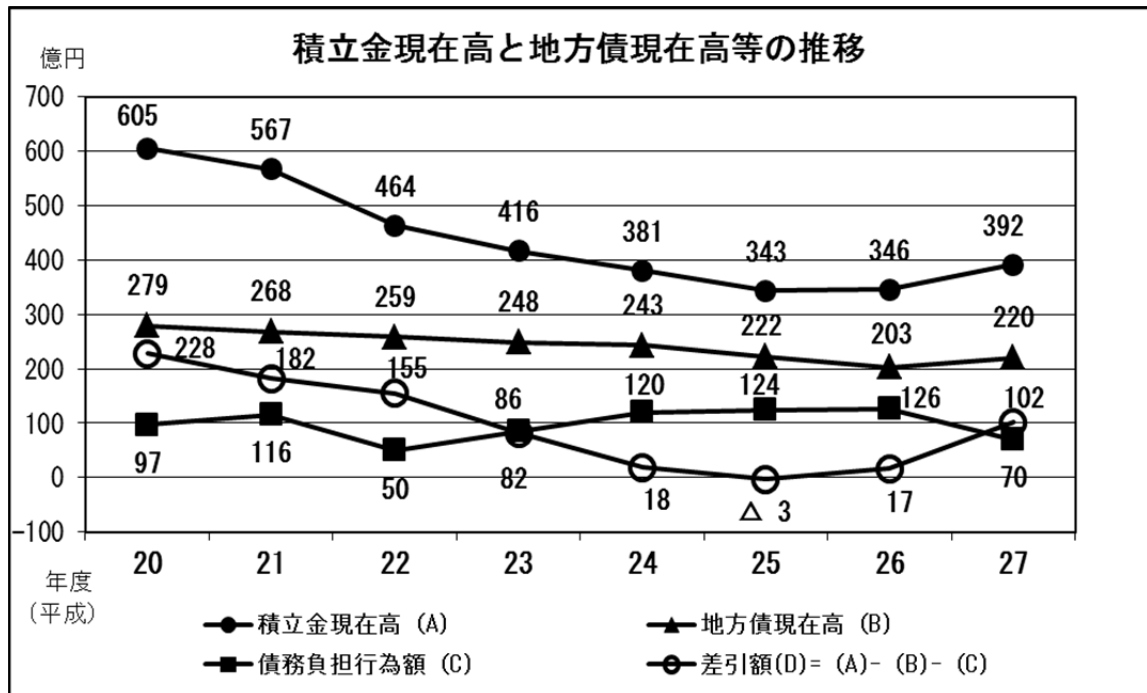


歳出については、後期高齢者医療特別会計における広域連合納付金は、前年度とほぼ同額となったものの、国民健康保険及び介護保険特別会計における保険給付費は前年度と比べて増加している。また、平成23年度からの推移を見ると全ての特別会計において増加傾向となっている。

広域連合納付金とは、「東京都後期高齢者医療広域連合」が保険者として支払う医療給付費等に係る経費について、新宿区を含め加入する東京都内の区市町村が負担するもの。

### (3) 積立金現在高と地方債現在高等

積立金現在高と地方債現在高等の推移は次のとおりである。



積立金現在高については資金運用基金を除いた現在高が 392 億円と、平成 20 年度のピーク時 605 億円に比べ 213 億円の減となっている。地方債現在高は 220 億円と、平成 20 年度の 279 億円に比べ 59 億円の減となっている。債務負担行為額は 70 億円と、平成 20 年度の 97 億円に比べ 27 億円の減となっている。積立金現在高から地方債現在高と債務負担行為額を控除した差引額は 102 億円となり、前年度に引き続き改善する状況となったが、平成 20 年度のピーク時の 228 億円余と比べて 126 億円の減となっている。

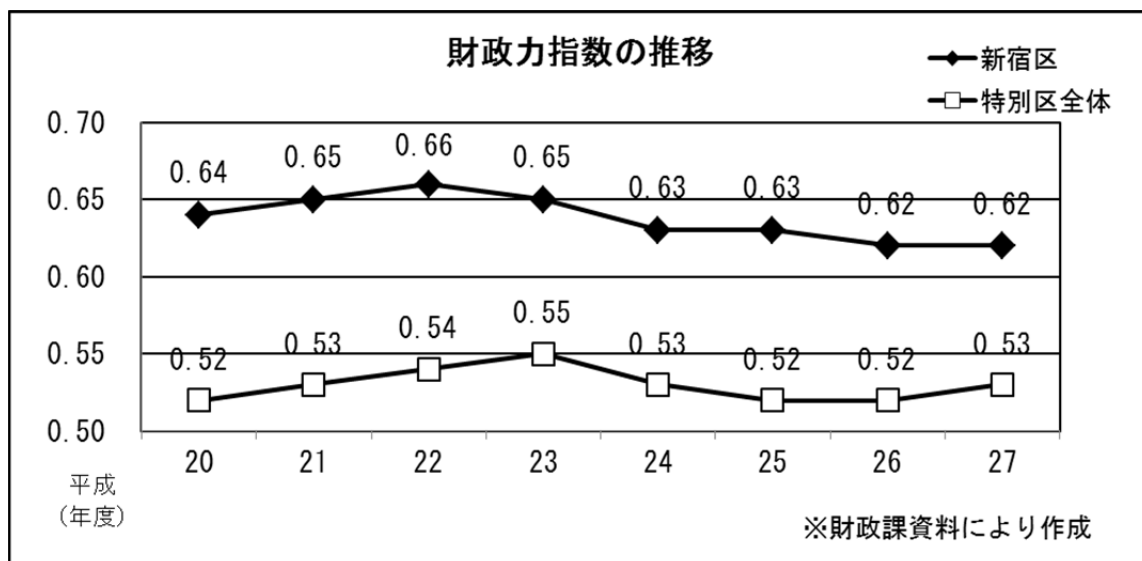
### (4) 財政指標

決算における区の財政状況をみると次のとおりである（グラフに使用する新宿区の数値は普通会計決算によるものであり、特別区全体の数値は東京都の資料によるもので、本年度分については速報値である。）。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。数値が高いほど財政に余裕があるものとされる。本年度は前年度と同じく 0.62 であった。

特別区全体の数値からみると、本区は高い水準にあるといえる。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

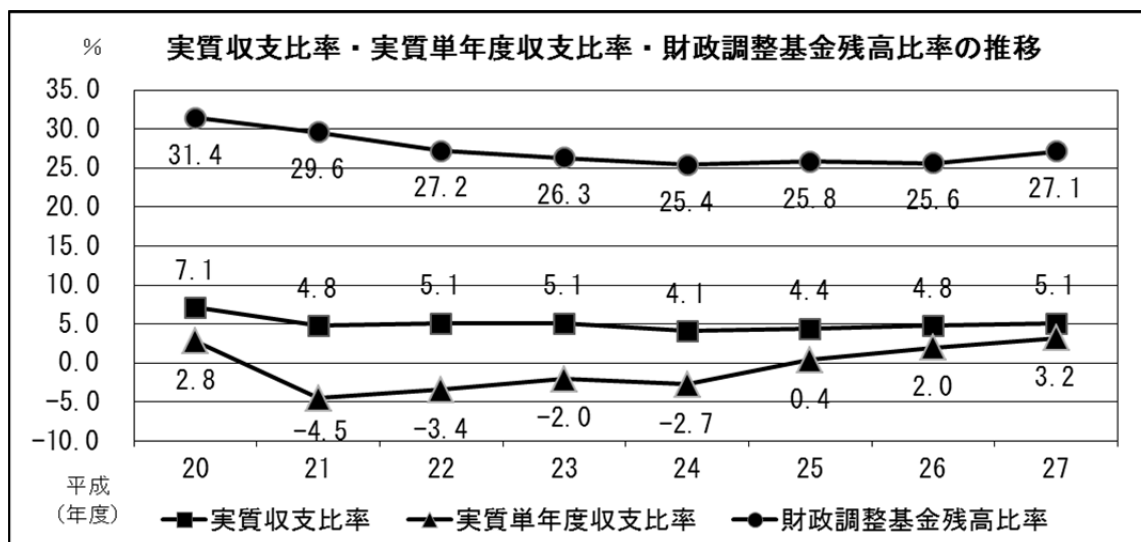
\* 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない。なお、特別区の場合、この指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

## イ 実質収支比率・実質単年度収支比率・財政調整基金残高比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政運営状況を測る指標として用いられる指標であり、財政規模により異なるが概ね3～5%が適当とされている。本年度は5.1%と前年度に比べ0.3ポイント上がった。

実質単年度収支比率は、本年度3.2%と前年度に比べ1.2ポイント上がった。

財政調整基金残高比率は、本年度27.1%と前年度に比べ1.5ポイント上がった。



$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- \* 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
- \* 標準財政規模は各地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示すもの(市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値、以下同様。)

$$\text{実質単年度収支比率} = \frac{\text{実質単年度収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

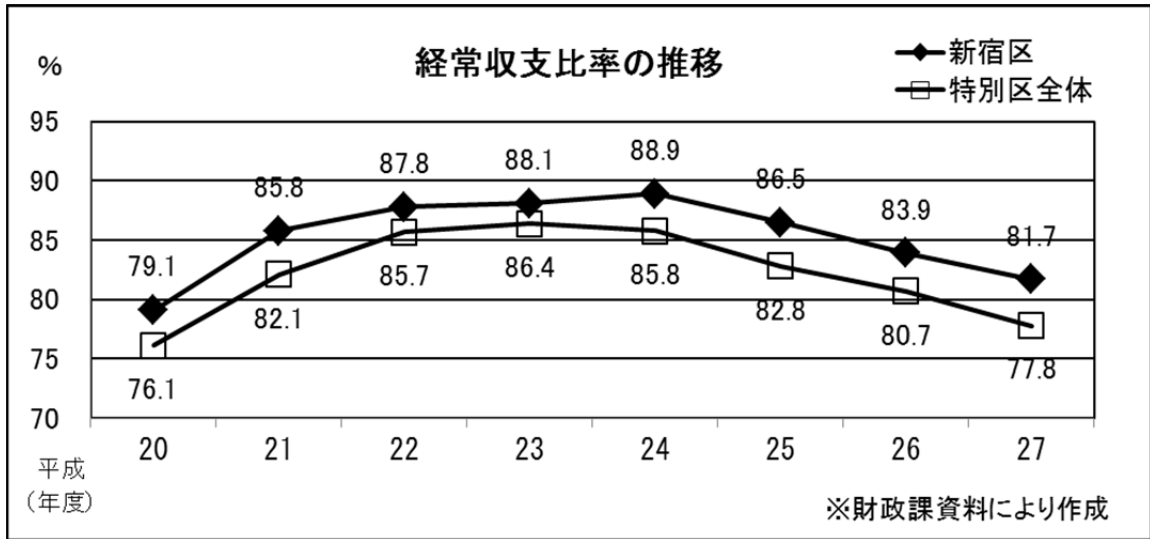
- \* 実質単年度収支の標準財政規模に対する割合で、当年度の実質的現金余剰(不足)額の相対的割合を示す指標。

$$\text{財政調整基金残高比率} = \frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- \* 財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合で、将来への蓄えを把握するための指標。

## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、本年度は81.7%と、前年度から2.2ポイント下がり改善傾向であるが、一般的な適正水準と言われる70~80%を超える数値となっている。

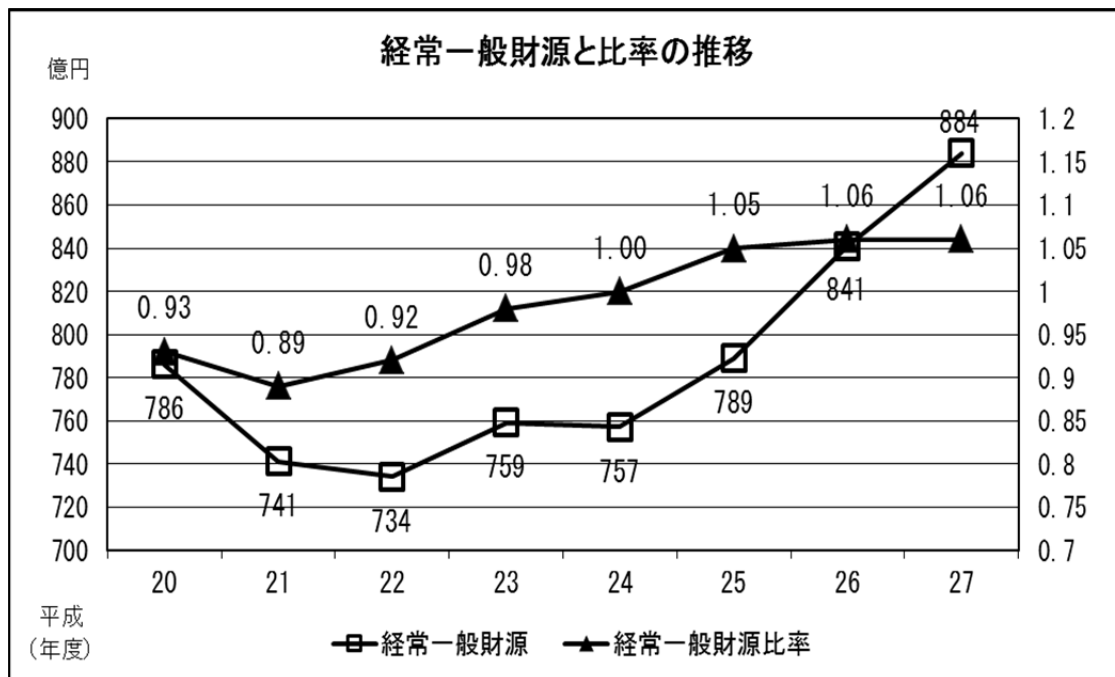


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

- \* 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源の収入額を標準財政規模で除したものであり、歳入構造の弾力性を示す指標である。経常一般財源比率の数値が1を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示すが、本年度は昨年度と同じく1.06となった。

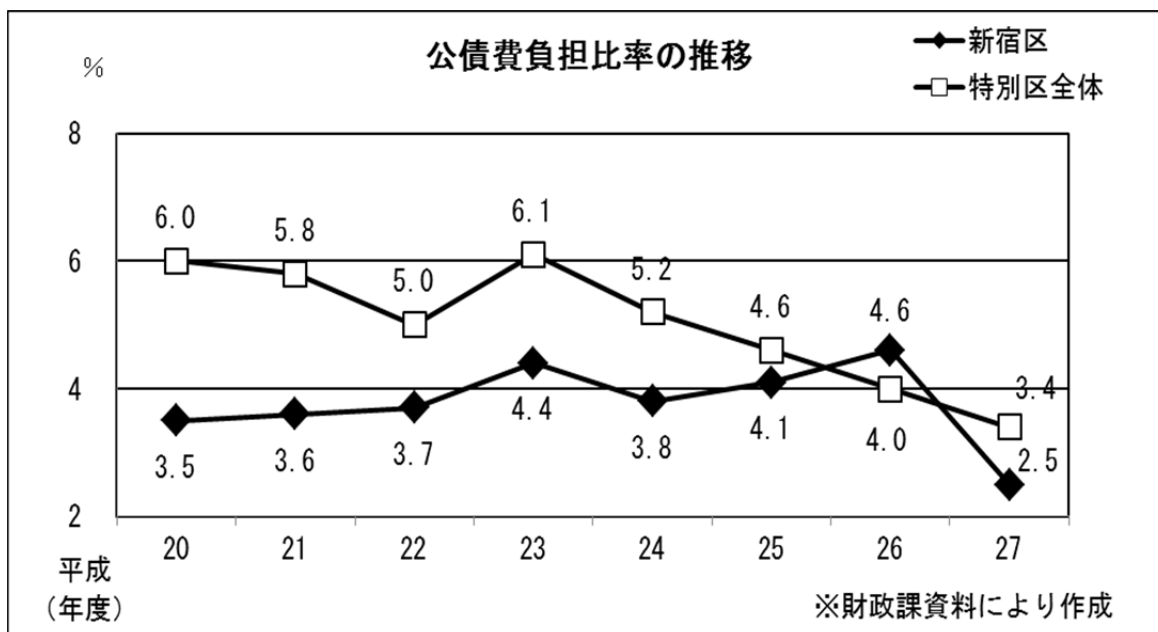


$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

- \* 経常一般財源収入額は、毎年度継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入をいう。
- \* 経常一般財源比率は、地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般税源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。この比率は1を超える場合が高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるとされている。

## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。本年度は、2.5%と、前年度から2.1ポイント下がった。



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産 (90ページ以降)

土地については、105万平方メートル余で、前年度末と比べ2千平方メートル余の増となった。これは主に、(仮称)文化国際交流等施設の都市再開発法による権利変換等の減があった一方、道路、特定公共物等から普通財産への編入等があったため、増となったものである。

建物については、延べ面積61万平方メートル余で、前年度末と比べ3千平方メートル余の増となった。これは主に、早稲田南町第2アパート、早稲田南町第3アパートの取壊し等の減があった一方、弁天町コーポラス及び西富久子ども園の買入れ等があったため、増となったものである。

物権は、温泉権1件で、前年度末と同じである。

無体財産権は、商標権2件と著作権2件の計4件で、前年度末と同じである。

出資による権利は、8法人、8億円余で、前年度末と同じである。

不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託1件で、前年度末と同じである。

##### (2) 物品 (91ページ)

物品は、896点である。前年度末と比べ64点増となった。

(3) **債権** (91ページ)

債権は、3億円余である。前年度末と比べ1千万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) **基金** (93ページ以降)

本年度末の基金現在高は、395億円余である。前年度末と比べ45億円余の増となった。これは、取崩し等により4億円余の減があった一方、財政調整基金へ22億円余、減債基金へ10億円余、社会資本等整備基金へ7億円余等の積立て等により50億円余の増があったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金現在高は、226億円余となった。

本年度の基金運用収入は、3千万円余であり、前年度とほぼ同額であった。

**5 運用基金の運用状況** (102ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は7万2千円であり、運用回転数（貸付額÷基金額）は0.01回、「公共料金支払基金」の払出の実績は13億円余であり、運用回転数（払出額÷基金額）は4.36回であった。



## 6 まとめ

### (1) 平成 27 年度の財政運営について

#### ① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入については、納税義務者の増等により特別区税が 10 億円余の増となり、また、消費税率引上げ分の影響が平年度化したことから、地方消費税交付金が 41 億円余の大幅な増となった。このような状況を背景に基金からの繰入が抑制され、繰入金は全体で 33 億円余の減となった。なかでも、財政調整基金は、平成 21 年度から 6 年連続して取崩しを行ってきたが、本年度は同基金からの取崩しのない決算となった。これらの結果、歳入全体の規模は 3 年連続して増となり、過去最大のものとなった。

イ 歳出については、公債費が満期一括償還の終了等により 18 億円余の減となったものの、投資的経費が 18 億円余の増となったほか、扶助費が 16 億円余、物件費が 10 億円余、繰出金が 8 億円余の増となった。これらの結果、歳出の規模も 3 年連続して増となり、過去最大のものとなった。

ウ 実質単年度収支は、平成 21 年度から 24 年度までは一般財源の減収等に伴い 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度の実質単年度収支は 26 億円余で、3 年連続の黒字となった。

#### ② 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 16 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しているが、そのうち積立基金の残高は 391 億円余で、前年度より 45 億円余の増となった。

イ 地方債現在高は 220 億円余で、前年度より 17 億円余の増となった。債務負担行為額は 70 億円余で、前年度より 56 億円余の減となった。地方債現在高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 290 億円余で、前年度より 38 億円余の減となった。

ウ 積立基金の残高と後年度負担額の差引額は 101 億円余で、前年度より 84 億円余の増となった。

#### ③ 財政指標の状況について

経常収支比率は 81.7% となり、対前年度比で 2.2 ポイント改善したが、一般的な適正水準と言われる 70~80% を超える数値となっている。

公債費負担比率は 2.5% となり、対前年度比で 2.1 ポイント改善した。

#### ④ 収入未済及び不納欠損の扱いについて

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせ 60 億円余で、前年度に比べ 4 億円余、6.4% の減となった。また、不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 14 億円余で、前年度に比べ 1 億円余、7.6% の減となった。

## (2) 今後の財政運営について

- ① 本年度は、前述したとおり、特別区税や地方消費税交付金の増等に伴い、7年振りに財政調整基金からの取崩しのない決算となり、積立基金残高も増となった。また、経常収支比率や公債費負担比率も改善傾向にある中、実質単年度収支は3年連続の黒字となり、区財政は改善の兆しを示している。
- ② しかしながら景気の先行きが不透明な中、今後は社会保障関連経費の増加や老朽化した区有施設の対応等の更なる財政需要に応えつつ、区民福祉の維持・向上を図る必要があるため、更なる財政基盤の強化に向けた取組みを総合的に進めていく必要がある。
- ③ そのためには、財務諸表の効果的な活用や行政評価による事務事業の見直し、内部管理経費の削減や区有施設のあり方の検討等を総合的に推進することで財政基盤を強化し、限られた財源をニーズの高い政策課題に振り向け、行政サービスが区民生活の向上に寄与するよう努められたい。
- ④ 財務諸表の活用については、区は平成23年度決算から「基準モデル」に基づく財務諸表を作成しており、一定の知識、経験を蓄積しているが、今後の行財政運営のマネジメント・ツールとしての機能を向上させ、行政評価、予算編成及び適切な資産管理等に積極的に活用されたい。
- ⑤ 行政評価による事務事業の見直しについては、これまでの行政評価の成果と課題を十分に検証し、財務書類の有効な活用も踏まえ、より効果的な行政評価の仕組みを構築されたい。併せて、全ての事務事業の内部管理経費を厳しく見直しその軽減に努めるとともに、今後の各種事業計画の策定にあたっては、事業の全体計画を見通す中で後年度負担額の影響を的確に捕捉し、予算編成等に反映されたい。
- ⑥ 本年度においては、詳細な施設白書が作成されている。これによると建築後30年以上経過している区有施設の延床面積は全体の5割を超えている状況にあるため、今後の施設の更新経費や人件費を含めた維持管理経費の縮減や平準化について十分に検討されたい。
- ⑦ 現在の区財政は短期的には改善傾向にあるものの、経常収支比率においては、依然として一般的な適正水準を超えており、23区平均を上回っている状況が続いている。義務的経費の増加など財政構造の硬直化が予想される中、今後の財政需要や社会経済情勢の変化に備えるためには、先に掲げた取組み等の成果を着実に財政運営に反映するとともに、財政の弾力性の確保や基金残高と後年度負担のバランスにも留意しつつ、適切な財政運営に努められたい。

- ⑧ 以上により、健全な区財政を確立し、第三次実行計画に掲げる所期の目的を達成することはもとより、次期総合計画の策定に向けて更なる行財政改革に積極的に取り組み、今後の施策展開を支える財政基盤の涵養に努め、区民の負託に応えられたい。

各会計別歳入歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	146,225,192,000	141,956,586,000	4,268,606,000	3.0%
	歳入額	143,709,455,304	139,105,853,866	4,603,601,438	3.3%
	収入率	98.3%	98.0%	—	—
	歳出額	139,391,747,218	135,088,660,299	4,303,086,919	3.2%
	執行率	95.3%	95.2%	—	—
	差引額	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5%
特別会計	予算現額	73,082,082,000	66,781,223,000	6,300,859,000	9.4%
	歳入額	71,965,636,153	64,494,897,829	7,470,738,324	11.6%
	収入率	98.5%	96.6%	—	—
	歳出額	70,984,779,556	63,165,169,499	7,819,610,057	12.4%
	執行率	97.1%	94.6%	—	—
	差引額	980,856,597	1,329,728,330	△ 348,871,733	△ 26.2%
国民健康 保険特別会計	予算現額	42,991,878,000	35,983,577,000	7,008,301,000	19.5%
	歳入額	42,929,791,903	35,710,444,143	7,219,347,760	20.2%
	収入率	99.9%	99.2%	—	—
	歳出額	42,388,320,012	35,174,252,246	7,214,067,766	20.5%
	執行率	98.6%	97.8%	—	—
介護保険 特別会計	予算現額	23,541,499,000	24,189,577,000	△ 648,078,000	△ 2.7%
	歳入額	22,525,845,975	22,252,487,202	273,358,773	1.2%
	収入率	95.7%	92.0%	—	—
	歳出額	22,119,546,280	21,499,759,720	619,786,560	2.9%
	執行率	94.0%	88.9%	—	—
後期高齢者 医療特別会計	予算現額	6,548,705,000	6,608,069,000	△ 59,364,000	△ 0.9%
	歳入額	6,509,998,275	6,531,966,484	△ 21,968,209	△ 0.3%
	収入率	99.4%	98.8%	—	—
	歳出額	6,476,913,264	6,491,157,533	△ 14,244,269	△ 0.2%
	執行率	98.9%	98.2%	—	—
合 計	予算現額	219,307,274,000	208,737,809,000	10,569,465,000	5.1%
	歳入額	215,675,091,457	203,600,751,695	12,074,339,762	5.9%
	収入率	98.3%	97.5%	—	—
	歳出額	210,376,526,774	198,253,829,798	12,122,696,976	6.1%
	執行率	95.9%	95.0%	—	—
	差引額	5,298,564,683	5,346,921,897	△ 48,357,214	△ 0.9%

# 決算の概要

# 一 般 会 計

## 第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

### I 一般会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表1（106、107 ページ）・別表2（108、109 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入額	143,709,455,304	139,105,853,866	4,603,601,438	3.3%
歳出額	139,391,747,218	135,088,660,299	4,303,086,919	3.2%
差引額	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5%

歳入額は143,709,455,304円で、前年度に比べて4,603,601,438円、3.3%の増となった。増減となった主なものは、増が特別区税10億円余、地方消費税交付金41億円余、特別区債18億円余であり、減が繰入金33億円余、特別区交付金7億円余、配当割交付金1億円余である。

歳出額は139,391,747,218円で、前年度に比べて4,303,086,919円、3.2%の増である。増減となった主なものは、増が子ども家庭費27億円余、土木費15億円余、地域文化費10億円余であり、減が公債費18億円余、教育費2億円余、環境清掃費7千万円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
歳入額	0.3	△1.7	0.9	4.2	3.3
歳出額	0.4	△1.3	0.9	3.9	3.2

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	143,709,455,304	139,105,853,866	4,603,601,438	3.3
歳 出 額 B	139,391,747,218	135,088,660,299	4,303,086,919	3.2
形式収支(A - B) = C	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,878,000	171,888,000	△ 99,010,000	△ 57.6
実質収支(C - D) = E	4,244,830,086	3,845,305,567	399,524,519	10.4
前年度実質収支 F	3,845,305,567	3,264,326,906	580,978,661	17.8
単年度収支(E - F) = G	399,524,519	580,978,661	△ 181,454,142	△ 31.2
財政調整基金積立額 H	2,284,765,000	1,987,426,000	297,339,000	15.0
繰上償還金 I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 J	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
実質単年度収支(G+H+I-J) = K	2,684,289,519	1,568,404,661	1,115,884,858	71.1

形式収支は、歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 300,514,519 円、7.5%の増となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 399,524,519 円、10.4%の増となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 8,838,383 円が含まれている。

単年度収支は、399,524,519 円の黒字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 297,339,000 円、15.0%の増となる 2,284,765,000 円であり、同基金からの取崩額は皆減となった。

以上により、実質単年度収支は 2,684,289,519 円の黒字となった。



## (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

### 資金収支状況

(単位:円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	24,902,846,618	17.3	28,900,752,899	20.7	△ 3,997,906,281	△ 3,997,906,281
第2四半期	38,201,089,084	26.6	29,845,913,925	21.4	8,355,175,159	4,357,268,878
第3四半期	29,009,555,674	20.2	32,239,003,275	23.1	△ 3,229,447,601	1,127,821,277
第4四半期	39,840,033,827	27.7	29,521,474,055	21.2	10,318,559,772	11,446,381,049
出納整理期間	11,755,930,101	8.2	18,884,603,064	13.6	△ 7,128,672,963	4,317,708,086
計	143,709,455,304	100	139,391,747,218	100	4,317,708,086	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表1（106、107 ページ）・別表3-1（110、111 ページ）・別表3-2（112、113 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	146,225,192,000	141,956,586,000	4,268,606,000	3.0
調 定 額	146,614,952,332	142,476,701,078	4,138,251,254	2.9
収 入 済 額	143,709,455,304	139,105,853,866	4,603,601,438	3.3
対予算収入率	98.3	98.0	—	—
対調定収入率	98.0	97.6	—	—
不納欠損額	350,808,717	515,519,928	△164,711,211	△32.0
収入未済額	2,563,526,694	2,869,850,648	△306,323,954	△10.7
還付未済額	8,838,383	14,523,364	△5,684,981	△39.1

#### ア 予算現額

予算現額は146,225,192,000円で、前年度に比べ4,268,606,000円、3.0%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は143,709,455,304円で、前年度に比べ4,603,601,438円、3.3%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
収入率	96.9	97.0	97.3	97.6	98.0

## (2) 各款別の概要

### 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	42,608,975,000	41,799,370,000	809,605,000	1.9	
調 定 額	45,467,907,296	44,895,826,357	572,080,939	1.3	
収 入 済 額	43,433,692,568	42,415,037,297	1,018,655,271	2.4	
項 別 内 訳	特別区民税	37,992,310,662	37,083,503,840	908,806,822	2.5
	軽自動車税	76,293,257	75,798,768	494,489	0.7
	特別区たばこ税	5,349,678,099	5,255,734,689	93,943,410	1.8
	入湯税	15,410,550	0	15,410,550	皆増
対予算収入率	101.9	101.5	—	—	
対調定収入率	95.5	94.5	—	—	
不納欠損額	311,841,674	459,107,212	△ 147,265,538	△ 32.1	
収入未済額	1,731,085,287	2,036,039,712	△ 304,954,425	△ 15.0	
還付未済額	8,712,233	14,357,864	△ 5,645,631	△ 39.3	

収入済額は、歳入総額の30.2%（前年度30.5%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

#### 第3項 特別区たばこ税

増は、特別区たばこ税である。

#### 第4項 入湯税

増は、入湯税である。

収入未済額は1,731,085,287円で、前年度に比べ304,954,425円、15.0%の減である。これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	465,426,000	473,190,000	△ 7,764,000	△ 1.6	
調 定 額	477,151,008	456,766,008	20,385,000	4.5	
収 入 済 額	477,151,008	456,766,008	20,385,000	4.5	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	332,213,000	319,994,000	12,219,000	3.8
	地方揮発油譲与税	144,938,000	136,772,000	8,166,000	6.0
	地方道路譲与税	8	8	0	0.0
対予算収入率	102.5	96.5	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 自動車重量譲与税

増は、自動車重量譲与税である。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	474,874,000	522,142,000	△ 47,268,000	△ 9.1
調 定 額	539,267,000	622,124,000	△ 82,857,000	△ 13.3
収 入 済 額	539,267,000	622,124,000	△ 82,857,000	△ 13.3
対予算収入率	113.6	119.1	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.4%）を占めている。

#### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	965,529,000	548,258,000	417,271,000	76.1
調 定 額	650,844,000	785,821,000	△ 134,977,000	△ 17.2
収 入 済 額	650,844,000	785,821,000	△ 134,977,000	△ 17.2
対予算収入率	67.4	143.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.5% (前年度0.6%) を占めている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	595,906,000	449,236,000	146,670,000	32.6
調 定 額	643,021,000	661,400,000	△ 18,379,000	△ 2.8
収 入 済 額	643,021,000	661,400,000	△ 18,379,000	△ 2.8
対予算収入率	107.9	147.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.4% (前年度0.5%) を占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,386,134,000	9,508,185,000	2,877,949,000	30.3
調 定 額	13,457,441,000	9,312,458,000	4,144,983,000	44.5
収 入 済 額	13,457,441,000	9,312,458,000	4,144,983,000	44.5
対予算収入率	108.6	97.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の9.4%（前年度6.7%）を占めている。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	130,845,000	159,795,000	△ 28,950,000	△ 18.1
調 定 額	213,859,000	151,872,000	61,987,000	40.8
収 入 済 額	213,859,000	151,872,000	61,987,000	40.8
対予算収入率	163.4	95.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	79,080,000	79,294,000	△ 214,000	△ 0.3
調 定 額	79,080,000	79,294,000	△ 214,000	△ 0.3
収 入 済 額	79,080,000	79,294,000	△ 214,000	△ 0.3
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.0%) を占めている。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	28,337,000,000	28,966,000,000	△ 629,000,000	△ 2.2	
調 定 額	29,208,725,000	29,932,268,000	△ 723,543,000	△ 2.4	
収 入 済 額	29,208,725,000	29,932,268,000	△ 723,543,000	△ 2.4	
目 別 内 訳	普通交付金	27,037,026,000	27,666,565,000	△ 629,539,000	△ 2.3
	特別交付金	2,171,699,000	2,265,703,000	△ 94,004,000	△ 4.1
対予算収入率	103.1	103.3	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の20.3% (前年度21.5%) を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

### 第1項 特別区交付金

減は、普通交付金、特別交付金である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	52,737,000	54,016,000	△ 1,279,000	△ 2.4
調 定 額	43,467,000	41,896,000	1,571,000	3.7
収 入 済 額	43,467,000	41,896,000	1,571,000	3.7
対予算収入率	82.4	77.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,237,734,000	2,131,632,000	106,102,000	5.0
調 定 額	2,168,490,144	2,113,624,002	54,866,142	2.6
収 入 済 額	2,128,301,613	2,067,757,731	60,543,882	2.9
対予算収入率	95.1	97.0	—	—
対調定収入率	98.1	97.8	—	—
不納欠損額	2,225,580	3,691,338	△ 1,465,758	△ 39.7
収 入 未 済 額	38,067,101	42,296,333	△ 4,229,232	△ 10.0
還 付 未 済 額	104,150	121,400	△ 17,250	△ 14.2

収入済額は、歳入総額の1.5%（前年度1.5%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は、38,067,101円で、前年度に比べ4,229,232円、10.0%の減である。  
このうち金額の大きいものは、子ども園保育料負担金である。



## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,649,011,000	3,639,634,000	9,377,000	0.3
調 定 額	3,757,609,162	3,760,378,276	△ 2,769,114	△ 0.1
収 入 済 額	3,712,112,788	3,712,969,665	△ 856,877	0.0
項 別 内 訳				
使用料	2,806,924,337	2,822,771,337	△ 15,847,000	△ 0.6
手数料	905,188,451	890,198,328	14,990,123	1.7
対予算収入率	101.7	102.0	—	—
対調定収入率	98.8	98.7	—	—
不納欠損額	749,432	3,089,016	△ 2,339,584	△ 75.7
収入未済額	44,767,742	44,360,595	407,147	0.9
還付未済額	20,800	41,000	△ 20,200	△ 49.3

収入済額は、歳入総額の2.6%（前年度2.7%）を占めている。

減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 使用料

減は、土木使用料である。

収入未済額は、44,767,742円で、前年度に比べ407,147円、0.9%の増である。このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

### 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	29,495,275,000	28,010,348,000	1,484,927,000	5.3
調 定 額	27,384,002,778	26,736,388,266	647,614,512	2.4
収 入 済 額	27,384,002,778	26,736,388,266	647,614,512	2.4
項 別 内 訳				
国庫負担金	23,271,221,123	22,565,730,517	705,490,606	3.1
国庫補助金	4,002,193,749	4,062,550,849	△60,357,100	△1.5
国庫委託金	110,587,906	108,106,900	2,481,006	2.3
対予算収入率	92.8	95.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の19.1%(前年度19.2%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 国庫負担金

増は、子ども家庭費負担金、健康費負担金、福祉費負担金である。

#### 第2項 国庫補助金

増は、土木費補助金、福祉費補助金、地域文化費補助金である。

減は、総務費補助金、健康費補助金、教育費補助金である。

## 第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,214,864,000	10,121,405,000	93,459,000	0.9
調 定 額	9,330,827,232	8,788,857,345	541,969,887	6.2
収 入 済 額	9,330,827,232	8,788,857,345	541,969,887	6.2
項 別 内 訳				
都負担金	4,743,185,860	4,421,241,497	321,944,363	7.3
都補助金	3,621,271,166	3,436,262,836	185,008,330	5.4
都委託金	966,370,206	931,353,012	35,017,194	3.8
対予算収入率	91.3	86.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の6.5%（前年度6.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 都負担金

増は、子ども家庭費負担金、健康費負担金である。

減は、福祉費負担金である。

### 第2項 都補助金

増は、土木費補助金、子ども家庭費補助金、地域文化費補助金である。

減は、福祉費補助金、教育費補助金である。

### 第3項 都委託金

増は、地域文化費委託金である。

減は、総務費委託金である。

## 第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,171,806,000	1,110,854,000	60,952,000	5.5
調 定 額	1,192,796,272	1,117,054,644	75,741,628	6.8
収 入 済 額	1,192,796,272	1,117,054,644	75,741,628	6.8
項 別 内 訳				
財産運用収入	1,156,229,669	1,105,205,434	51,024,235	4.6
財産売払収入	36,566,603	11,849,210	24,717,393	208.6
対予算収入率	101.8	100.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.8%（前年度0.8%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 財産運用収入

増は、財産貸付収入である。

#### 第2項 財産売払収入

増は、不動産売払収入である。

## 第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	28,024,000	93,707,000	△ 65,683,000	△ 70.1
調 定 額	36,017,743	100,155,504	△ 64,137,761	△ 64.0
収 入 済 額	36,017,743	100,155,504	△ 64,137,761	△ 64.0
対予算収入率	128.5	106.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.1%）を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 寄付金

減は、指定寄附金である。

## 第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,205,537,000	5,730,236,000	△ 3,524,699,000	△ 61.5
調 定 額	83,146,202	3,429,494,113	△ 3,346,347,911	△ 97.6
収 入 済 額	83,146,202	3,429,494,113	△ 3,346,347,911	△ 97.6
対予算収入率	3.8	59.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度2.5%）を占めている。

減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 基金繰入金

減は、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、財政調整基金繰入金、定住化基金繰入金である。

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,017,193,000	3,454,142,000	563,051,000	16.3
調 定 額	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3
収 入 済 額	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の2.8%（前年度2.5%）を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3	
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	171,888,000	189,815,000	△17,927,000	△9.4
	実質収支額 (前年度分)	3,845,305,567	3,264,326,906	580,978,661	17.8

## 第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	2,948,742,000	2,964,642,000	△ 15,900,000	△ 0.5	
調 定 額	3,951,106,928	3,985,881,657	△ 34,774,729	△ 0.9	
収 入 済 額	3,165,509,533	3,189,098,387	△ 23,588,854	△ 0.7	
別 内 訳	延滞金加算金及び過料	130,220,161	148,623,808	△ 18,403,647	△ 12.4
	特別区預金利子	853,128	730,755	122,373	16.7
	貸付金元利収入	1,168,225,118	1,216,869,192	△ 48,644,074	△ 4.0
	受託事業収入	700,936,681	843,934,440	△ 142,997,759	△ 16.9
	収益事業収入	35,000,000	30,000,000	5,000,000	16.7
	雑 入	1,130,274,445	948,940,192	181,334,253	19.1
対予算収入率	107.4	107.6	—	—	
対調定収入率	80.1	80.0	—	—	
不納欠損額	35,992,031	49,632,362	△ 13,640,331	△ 27.5	
収入未済額	749,606,564	747,154,008	2,452,556	0.3	
還付未済額	1,200	3,100	△ 1,900	△ 61.3	

収入済額は、歳入総額の2.2%（前年度2.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 延滞金、加算金及び過料

減は、延滞金である。

第3項 貸付金元利収入

減は、社会福祉法人運営資金貸付金である。

第4項 受託事業収入

増は、地域文化費受託収入である。

減は、土木費受託収入、健康費受託収入である。

第6項 雑入

増は、雑入、弁償金である。

収入未済額は、749,606,564円で、前年度に比べ2,452,556円、0.3%の増である。

このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金である。



## 第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,160,500,000	2,140,500,000	2,020,000,000	94.4
調 定 額	3,913,000,000	2,051,000,000	1,862,000,000	90.8
収 入 済 額	3,913,000,000	2,051,000,000	1,862,000,000	90.8
対予算収入率	94.1	95.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の2.7%（前年度1.5%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	—	—	防災施設整備費 (災害情報システムの再構築)	242,000	△ 242,000	皆減
	総務施設整備費 (本庁舎免震改修工事)	1,156,000	総務施設整備費 (本庁舎免震改修工事)	770,000	386,000	50.1
地域文化債	地域文化施設建設費 (仮称漱石山房記念館の建設)	147,000	—	—	147,000	皆増
福祉債	—	—	福祉施設建設費 (仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設)	172,000	△ 172,000	皆減
子ども家庭債	子ども家庭施設整備費 (仮称西富久子ども園建物買収)	957,000	—	—	957,000	皆増
	子ども家庭施設整備費 (大木戸子ども園の改修工事)	196,000	—	—	196,000	皆増
健康債	—	—	健康施設建設費 (仮称新宿保健センター等健康推進施設の建設)	285,000	△ 285,000	皆減
土木債	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の新設)	22,000	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の新設)	107,000	△ 85,000	△ 79.4
	道路整備費 (歌舞伎町地区の道路整備)	137,000	道路整備費 (歌舞伎町地区の道路整備)	137,000	0	0.0
	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償)	309,000	—	—	309,000	皆増
	区営住宅整備費(仮称弁天町コーポラス建物買収)	717,000	—	—	717,000	皆増
教育債	学校施設建設費 (愛日小学校の新設)	257,000	学校施設建設費 (愛日小学校の新設)	266,000	△ 9,000	△ 3.4
	図書館建設費 (仮称下落合図書館の新設)	15,000	図書館建設費 (仮称下落合図書館の新設)	72,000	△ 57,000	△ 79.2
合計		3,913,000		2,051,000	1,862,000	90.8

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表2（108、109 ページ）・別表4（114、115 ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額	146,225,192,000	141,956,586,000	4,268,606,000	3.0
支出済額	139,391,747,218	135,088,660,299	4,303,086,919	3.2
執行率	95.3	95.2	—	—
翌年度繰越額	1,044,532,000	652,037,000	392,495,000	60.2
不 用 額	5,788,912,782	6,215,888,701	△ 426,975,919	△ 6.9

##### ア 予算現額

予算現額は 146,225,192,000 円で、前年度に比べ 4,268,606,000 円、3.0%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は 139,391,747,218 円で、前年度に比べ 4,303,086,919 円、3.2%の増である。

##### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
執行率	95.0	94.9	95.3	95.2	95.3

##### エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,044,532,000 円で、これは全額が繰越明許費であり、その内訳は、総務費 996,820,000 円、福祉費 16,000,000 円、子ども家庭費 31,712,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等が年度内に完了しないこと、また、都市型軽費老人ホーム建設事業助成の工事、保育所建設事業助成の工事の各々に係る期間が延伸したことによる翌年度繰越金である。この繰越額は前年度に比べ 392,495,000 円、60.2%の増となった。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.0%で、前年度(4.4%)を 0.4 ポイント下回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 87,007,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 13,049,000 円で、主に総務費における総務管理費の財産管理費、地域文化費における区民施設費の区民保養施設費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別にみた決算状況は、別表 4 (114、115 ページ) のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額	840,715,000	773,946,000	66,769,000	8.6
支出済額	808,926,192	750,593,017	58,333,175	7.8
執行率	96.2	97.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	31,788,808	23,352,983	8,435,825	36.1

支出済額は、歳出総額の 0.6%(前年度 0.5%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員共済給付費負担金、議員期末報酬である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 議会費

増は、議員共済給付費負担金、議員報酬である。

不用額は、31,788,808 円 (3.8% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 総務費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	14,866,215,000	13,659,300,000	1,206,915,000	8.8	
支出済額	13,151,765,663	12,708,023,726	443,741,937	3.5	
項 別 内 訳	総務管理費	11,274,651,430	10,448,730,722	825,920,708	7.9
	徴 税 費	1,036,229,978	1,095,957,264	△ 59,727,286	△ 5.4
	防 災 費	485,253,200	749,974,343	△ 264,721,143	△ 35.3
	災害救助費	0	0	0	—
	選 挙 費	241,782,064	304,055,558	△ 62,273,494	△ 20.5
	監査委員費	113,848,991	109,305,839	4,543,152	4.2
執 行 率	88.5	93.0	—	—	
翌年度繰越額	996,820,000	2,000,000	994,820,000	49,741.0	
不 用 額	717,629,337	949,276,274	△ 231,646,937	△ 24.4	

支出済額は、歳出総額の9.4%（前年度9.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費関係を除くと、本庁舎免震改修工事等（第3年度）、電子計算機及び入力機器賃借料等、国庫支出金の収入超過に伴う返納金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 総務管理費

増は、国庫支出金の収入超過に伴う返納金、本庁舎免震改修工事等（第3年度）、職員費である。

減は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、設計委託料である。

#### 第2項 徴税费

減は、過誤納還付金、職員費である。

#### 第3項 防災費

増は、防災センターである。

減は、災害情報システムの運用、防火貯水槽の設置、新宿駅周辺都市再生安全確保計画の策定である。

#### 第5項 選挙費

増は、区議会議員選挙に係る投票事務、ポスター掲示場設置等、選挙運動公費負担である。

減は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、新宿区長選挙に係る投票事務、衆議院議員選挙及び国民審査に係る開票事務である。

不用額は、717,629,337円(4.8%)である。

なお、翌年度への繰越額は996,820,000円(予算現額の6.7%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位:円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
情報セキュリティ強化対策	(項)総務管理費 (目)電子計算事務費	108,076,000	情報セキュリティ強化対策の年度内完了が困難なことから、インターネット分離用ネットワーク環境構築等に要する経費を翌年度に繰越し
年金生活者等支援臨時給付金	(項)総務管理費 (目)臨時給付金等給付事業費	777,000,000	年金生活者等支援臨時給付金給付事業が年度内に完了しないため
事務費	(項)総務管理費 (目)臨時給付金等給付事業費	111,744,000	年金生活者等支援臨時給付金給付事業が年度内に完了しないため
合計		996,820,000	

また、前年度から本年度に繰越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

(単位:円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定	(項)総務管理費 (目)企画調整費	2,000,000	797,040	39.9
計		2,000,000	797,040	39.9

### 第3款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 地域文化費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	7,395,919,000	6,217,196,000	1,178,723,000	19.0	
支 出 済 額	6,965,463,396	5,965,214,989	1,000,248,407	16.8	
項 別 内 訳	地域振興費	2,103,101,602	2,088,587,876	14,513,726	0.7
	文化振興費	513,384,983	450,192,923	63,192,060	14.0
	戸籍住民基本台帳費	846,964,163	614,902,188	232,061,975	37.7
	統計調査費	212,632,799	86,136,157	126,496,642	146.9
	区民施設費	3,289,379,849	2,725,395,845	563,984,004	20.7
執 行 率	94.2	95.9	—	—	
翌年度繰越額	0	17,000,000	△ 17,000,000	皆減	
不 用 額	430,455,604	234,981,011	195,474,593	83.2	

支出済額は、歳出総額の5.0%（前年度4.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、新宿スポーツセンター、四谷地域センターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 地域振興費

減は、職員費である。

#### 第2項 文化振興費

増は、新宿観光振興協会事業助成等、にぎわいの創出、海外プロモーション事業助成である。

減は、仮称新宿観光振興協会事業助成等である。

#### 第3項 戸籍住民基本台帳費

増は、個人番号カードの交付等、自動交付機の更新及び運用、職員費である。

減は、自動交付機の運用である。

#### 第4項 統計調査費

増は、国勢調査である。

減は、経済センサス基礎調査及び商業統計調査である。

#### 第5項 区民施設費

増は、新宿スポーツセンター、仮称漱石山房記念館の建設（第1年度）、地域センターの計画修繕である。

減は、新宿コズミックスポーツセンター、仮称湊石山房記念館の建設に伴う設計委託等、牛込箆笥地域センターである。

不用額は、430,455,604円（5.8％）である。

また、前年度から本年度に繰越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

（単位：円・％）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
海外プロモーション事業助成	(項)文化振興費 (目)文化振興総務費	17,000,000	17,000,000	100
計		17,000,000	17,000,000	100



#### 第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 産業経済費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	2,667,608,000	2,758,349,000	△ 90,741,000	△ 3.3
支出済額	2,479,589,726	2,441,500,170	38,089,556	1.6
執行率	93.0	88.5	—	—
翌年度繰越額	0	175,000,000	△ 175,000,000	皆減
不用額	188,018,274	141,848,830	46,169,444	32.5

支出済額は、歳出総額の1.8%(前年度1.8%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、融資資金の貸付等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、初夏の大商業まつりである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

##### 第1項 産業経済費

増は、初夏の大商業まつり、地域飲食応援事業、環境に配慮した商店街づくりの推進である。

減は、融資資金の貸付等、中小企業経営力強化事業、にぎわいと魅力あふれる商店街支援である。

不用額は、188,018,274円(7.0%)である。

また、前年度から本年度に繰越された事業の執行状況は次表のとおりである。

#### 繰越事業執行状況

(単位:円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
初夏の大商業まつり	(項)産業経済費 (目)産業振興費	118,000,000	89,667,207	76.0
地域飲食応援事業	(項)産業経済費 (目)産業振興費	57,000,000	53,956,000	94.7
合 計		175,000,000	143,623,207	82.1

## 第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	41,896,002,000	42,016,959,000	△ 120,957,000	△ 0.3	
支 出 済 額	40,039,681,183	39,931,073,057	108,608,126	0.3	
項 別 内 訳	社会福祉費	1,132,481,039	1,016,409,301	116,071,738	11.4
	障害者福祉費	8,314,065,545	8,128,822,271	185,243,274	2.3
	高齢者福祉費	6,565,624,129	6,570,263,258	△ 4,639,129	△ 0.1
	生活保護費	24,027,510,470	24,215,578,227	△ 188,067,757	△ 0.8
執 行 率	95.6	95.0	—	—	
翌年度繰越額	16,000,000	22,950,000	△ 6,950,000	△ 30.3	
不 用 額	1,840,320,817	2,062,935,943	△ 222,615,126	△ 10.8	

支出済額は、歳出総額の28.7%（前年度29.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 社会福祉費

増は、生活困窮者自立支援事業、職員費、新宿区社会福祉協議会運営助成等である。

減は、生活困窮者自立促進支援モデル事業である。

#### 第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、障害者生活支援センターの管理運営である。

減は、仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設（第2年度）、障害者入所支援施設等建設事業助成、在宅重度心身障害者への助成である。

#### 第3項 高齢者福祉費

増は、介護保険特別会計繰出金、地域密着型サービス整備助成、都市型軽費老人ホーム建設事業助成である。

減は、特別養護老人ホーム等建設事業助成、高齢者福祉活動基金積立金、高齢者いこいの家の管理運営である。

#### 第4項 生活保護費

増は、保護施設事務費である。

減は、保護費、法外援護である。  
 不用額は、1,840,320,817円（4.4%）である。

なお、翌年度への繰越額は16,000,000円（予算現額の0.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
都市型軽費老人ホーム建設事業助成	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	16,000,000	都市型軽費老人ホームの工期延申に伴う繰越し
計		16,000,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
地域密着型サービス整備助成（複合型サービス1号）	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	22,950,000	22,950,000	100
計		22,950,000	22,950,000	100

## 第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	25,338,437,000	22,780,308,000	2,558,129,000	11.2
支出済額	24,330,407,655	21,580,987,869	2,749,419,786	12.7
執行率	96.0	94.7	—	—
翌年度繰越額	31,712,000	238,222,000	△206,510,000	△86.7
不用額	976,317,345	961,098,131	15,219,214	1.6

支出済額は、歳出総額の17.5%（前年度16.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 子ども家庭費

増は、地域子ども・子育て支援事業、仮称西富久子ども園建物買収等、子ども園等への施設型給付等である。

減は、学童クラブ、子ども園への保育委託、職員費である。

不用額は、976,317,345円（3.9%）である。

なお、翌年度への繰越額は31,712,000円（予算現額の0.1%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位:円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
保育所建設事業助成等	(項) 子ども家庭費 (目) 子ども家庭総務費	31,712,000	私立認可保育所の工期延伸に伴う繰越し
計		31,712,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

(単位:円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
保育所建設事業助成等	(項)子ども家庭費 (目)子ども家庭総務費	238,222,000	188,840,000	79.3
計		238,222,000	188,840,000	79.3

## 第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 健康費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	15,229,846,000	15,304,849,000	△75,003,000	△0.5
支出済額	14,896,580,632	14,683,202,822	213,377,810	1.5
項別内訳				
健康推進費	14,807,108,080	14,588,442,204	218,665,876	1.5
国民年金費	89,472,552	94,760,618	△5,288,066	△5.6
執行率	97.8	95.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	333,265,368	621,646,178	△288,380,810	△46.4

支出済額は、歳出総額の10.7%（前年度10.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 健康推進費

増は、国民健康保険特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等、母子保健事業等である。

減は、東新宿保健センター等健康推進施設の建設（第3年度）、後期高齢者医療特別会計繰出金、区民健康センターである。

不用額は、333,265,368円（2.2%）である。

## 第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	7,124,528,000	7,298,451,000	△173,923,000	△2.4
支出済額	6,898,048,787	6,973,276,066	△75,227,279	△1.1
執行率	96.8	95.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	226,479,213	325,174,934	△98,695,721	△30.4

支出済額は、歳出総額の4.9%（前年度5.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 環境清掃費

増は、収集車両の雇上げ、資源回収の推進、清掃事務所の管理運営である。

減は、清掃一部事務組合分担金、職員費、コンテナボックスの更新である。

不用額は、226,479,213円（3.2%）である。

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 土木費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	13,755,882,000	12,256,029,000	1,499,853,000	12.2	
支出済額	13,189,612,605	11,665,619,084	1,523,993,521	13.1	
項 別 内 訳	土木管理費	1,093,263,020	1,294,058,333	△ 200,795,313	△ 15.5
	道路橋りょう費	3,203,353,618	2,461,693,681	741,659,937	30.1
	河川費	23,970,466	23,953,744	16,722	0.1
	公園費	1,207,689,848	1,561,015,223	△ 353,325,375	△ 22.6
	都市計画費	2,794,295,589	3,520,142,848	△ 725,847,259	△ 20.6
	住宅費	3,703,559,918	1,965,387,044	1,738,172,874	88.4
	建築費	1,163,480,146	839,368,211	324,111,935	38.6
執行率	95.9	95.2	—	—	
翌年度繰越額	0	196,865,000	△ 196,865,000	皆減	
不用額	566,269,395	393,544,916	172,724,479	43.9	

支出済額は、歳出総額の9.5%（前年度8.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、区営住宅の再編整備、市街地再開発事業助成、区営住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 土木管理費

増は、みどりをふやすしくみづくりの推進である。

減は、西部工事・公園事務所建設（第2年度）、放置自転車等対策の推進、職員費である

#### 第2項 道路橋りょう費

増は、都市計画道路の整備、百人町三・四丁目地区の道路整備、補強補修である。

減は、道路の無電柱化整備推進、人とくらしの道づくり、私道舗装助成である。

#### 第4項 公園費

増は、公園及び児童遊園等の維持管理、公園擁壁の安全対策である。

減は、区民ふれあいの森の整備、みんなで考える身近な公園の整備、新宿中央公園の機能強化である。



第5項 都市計画費

増は、新宿駅東西自由通路の整備助成、中井駅南北自由通路等の整備、職員費である。

減は、市街地再開発事業助成、木造住宅密集地区整備促進事業である。

第6項 住宅費

増は、区営住宅の再編整備、特定住宅である。

減は、区民住宅、職員費、住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)である。

第7項 建築費

増は、建築物等耐震化支援事業、細街路拡幅整備である。

減は、建築行政資料整備である。

不用額は、566,269,395円(4.1%)である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位:円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
新宿駅東西自由通路の整備助成	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	25,814,000	25,814,000	100
中井駅南北自由通路等の整備	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	171,051,000	171,051,000	100
合 計		196,865,000	196,865,000	100

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 教育費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	10,503,298,000	10,737,698,000	△234,400,000	△2.2	
支出済額	10,104,155,627	10,343,966,327	△239,810,700	△2.3	
項 別 内 訳	教育総務費	2,302,095,663	2,101,897,532	200,198,131	9.5
	小学校費	3,424,113,567	3,944,594,929	△520,481,362	△13.2
	中学校費	1,431,818,453	1,360,456,113	71,362,340	5.2
	特別支援学校費	162,652,527	158,549,082	4,103,445	2.6
	区外学習施設費	240,251,880	262,906,574	△22,654,694	△8.6
	幼稚園費	935,574,489	933,291,842	2,282,647	0.2
	図書館費	1,607,649,048	1,582,270,255	25,378,793	1.6
執行率	96.2	96.3	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	399,142,373	393,731,673	5,410,700	1.4	

支出済額は、歳出総額の7.2%（前年度7.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）、学校情報ネットワークシステムの運用である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 教育総務費

増は、学校情報ネットワークシステムの運用、教育研究費、学校安全対策である。

#### 第2項 小学校費

増は、特別支援教室整備、一般営繕、工事監理業務委託料である。

減は、計画修繕、解体工事費、工事費である。

#### 第3項 中学校費

増は、計画修繕である。

減は、職員費、普通学級の管理運営である。

#### 第4項 特別支援学校費

増は、設備整備である。

減は、計画修繕である。

第5項 区外学習施設費

減は、設備整備である。

第6項 幼稚園費

増は、管理運営である。

減は、保護者負担軽減補助金である。

第7項 図書館費

増は、設備整備、図書館情報システム機器賃借料等である。

減は、旧中央図書館解体工事、仮称下落合図書館の建設（第2年度）である。

不用額は、399,142,373円（3.8%）である。

## 第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 公債費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	2,465,773,000	4,323,239,000	△ 1,857,466,000	△ 43.0	
支出済額	2,450,392,752	4,317,736,172	△ 1,867,343,420	△ 43.2	
目別内訳	元金償還金	2,175,788,624	3,971,207,016	△ 1,795,418,392	△ 45.2
	利子償還金	274,531,336	346,012,153	△ 71,480,817	△ 20.7
	発行及び償還手数料	66,350	507,912	△ 441,562	△ 86.9
	公債諸費	6,442	9,091	△ 2,649	△ 29.1
執行率	99.4	99.9	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	15,380,248	5,502,828	9,877,420	179.5	

支出済額は、歳出総額の1.8%（前年度3.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1目 元金償還金

増は、総務債、健康債である。

減は、住民税等減税補填債、土木債、地域文化債である。

#### 第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、15,380,248円（0.6%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

### 本年度末の区債未償還額

(単位:円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
20,284,630,427	3,913,000,000	2,175,788,624	22,021,841,803

## 第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況及び対前年度比較					
(単位:円・%)					
区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	4,077,976,000	3,732,187,000	345,789,000	9.3	
支出済額	4,077,123,000	3,727,467,000	349,656,000	9.4	
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	-
	小切手支払未済償還金	0	0	0	-
	財政積立金	4,077,123,000	3,727,467,000	349,656,000	9.4
	財政積立金	2,284,765,000	1,987,426,000	297,339,000	15.0
	減責基金積立金	1,003,305,000	1,002,506,000	799,000	0.1
社会資本等整備 基金積立金	782,298,000	726,069,000	56,229,000	7.7	
義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	6,755,000	11,466,000	△4,711,000	△41.1	
執行率	100.0	99.9	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	853,000	4,720,000	△3,867,000	△81.9	

支出済額は、歳出総額の2.9%(前年度2.7%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第3項 財政積立金

増は、財政積立金、社会資本等整備基金積立金である。

不用額は、853,000円(0.0%)である。

### 第13款 予備費

本年度予算計上額 150,000,000 円(前年度 204,739,000 円)に対し、87,007,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、62,993,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

#### 予備費充用内訳

(単位円)

科目(款)	件数	充用金額	充用理由
総務費	2	35,540,000	・過剰納還付金について、所得税の修・更正及び控除不足の増加等に伴う予算不足に早急に対応する必要があるため
地域文化費	8	39,403,000	・社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付等事務の人員体制を早急に強化するため ・区に返戻された通知カードを区民に対して早急に引き渡すため ・臨時休日窓口の開設等の対応を行い、通知カードを区民に対し早急に引き渡すため ・平成27年度予算最終補正後に発生した寄付金等を積み立てるにあたり、予算に不足が生じるため
健康費	1	12,064,000	・区立元気館の体育館において、天井材落下防止のための改修工事を緊急に実施する必要があるため
計	11	87,007,000	

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表3-1（110、111ページ）・別表3-2（112、113ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	350,808,717	100	515,519,928	100	△ 164,711,211	△ 32.0	
款別内訳	特別区税	311,841,674	88.9	459,107,212	89.1	△ 147,265,538	△ 32.1
	分担金及び負担金	2,225,580	0.6	3,691,338	0.7	△ 1,465,758	△ 39.7
	使用料及び手数料	749,432	0.2	3,089,016	0.6	△ 2,339,584	△ 75.7
	諸収入	35,992,031	10.3	49,632,362	9.6	△ 13,640,331	△ 27.5
収入未済額	2,563,526,694	100	2,869,850,648	100	△ 306,323,954	△ 10.7	
款別内訳	特別区税	1,731,085,287	67.5	2,036,039,712	70.9	△ 304,954,425	△ 15.0
	分担金及び負担金	38,067,101	1.5	42,296,333	1.5	△ 4,229,232	△ 10.0
	使用料及び手数料	44,767,742	1.7	44,360,595	1.5	407,147	0.9
	諸収入	749,606,564	29.2	747,154,008	26.0	2,452,556	0.3
還付未済額	8,838,383	100	14,523,364	100	△ 5,684,981	△ 39.1	
款別内訳	特別区税	8,712,233	98.6	14,357,864	98.9	△ 5,645,631	△ 39.3
	分担金及び負担金	104,150	1.2	121,400	0.8	△ 17,250	△ 14.2
	使用料及び手数料	20,800	0.2	41,000	0.3	△ 20,200	△ 49.3
	諸収入	1,200	0.0	3,100	0.0	△ 1,900	△ 61.3

# 国民健康保険特別会計



## Ⅱ 国民健康保険特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表5・6（116、117ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入額	42,929,791,903	35,710,444,143	7,219,347,760	20.2
歳出額	42,388,320,012	35,174,252,246	7,214,067,766	20.5
差引額	541,471,891	536,191,897	5,279,994	1.0

歳入額は42,929,791,903円で、前年度に比べて7,219,347,760円、20.2%の増となった。増減となった主なものは、増が、共同事業交付金66億円余、繰入金6億円余、国庫支出金4億円余であり、減が、前期高齢者交付金3億円余、療養給付費等交付金2億円余、国民健康保険料1億円余である。

歳出額は42,388,320,012円で、前年度に比べて7,214,067,766円、20.5%の増となった。増減となった主なものは、増が、共同事業拠出金66億円余、保険給付費4億円余、後期高齢者支援金等2億円余であり、減が、介護納付金1億円余、諸支出金1億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額 歳出額 対前年度増減率の推移					
	(単位:%)				
年 度	23	24	25	26	27
歳入額	7.7	4.4	2.5	△0.4	20.2
歳出額	7.4	4.8	2.2	△0.5	20.5

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	42,929,791,903	35,710,444,143	7,219,347,760	20.2
歳 出 額 B	42,388,320,012	35,174,252,246	7,214,067,766	20.5
形式収支 (A-B) = C	541,471,891	536,191,897	5,279,994	1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D) = E	541,471,891	536,191,897	5,279,994	1.0

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位:円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	7,737,648,510	18.0	6,979,714,816	16.5	757,933,694	757,933,694
第 2 四半期	11,236,691,812	26.2	10,648,298,437	25.1	588,393,375	1,346,327,069
第 3 四半期	8,461,781,385	19.7	10,548,622,812	24.9	△ 2,086,841,427	△ 740,514,358
第 4 四半期	10,161,964,987	23.7	10,722,106,765	25.3	△ 560,141,778	△ 1,300,656,136
出納整理期間	5,331,705,209	12.4	3,489,577,182	8.2	1,842,128,027	541,471,891
計	42,929,791,903	100	42,388,320,012	100	541,471,891	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表5（116、117 ページ参照））。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	42,991,878,000	35,983,577,000	7,008,301,000	19.5
調定額	47,058,405,489	39,918,263,428	7,140,142,061	17.9
収入済額	42,929,791,903	35,710,444,143	7,219,347,760	20.2
対予算収入率	99.9	99.2	—	—
対調定収入率	91.2	89.5	—	—
不納欠損額	959,292,955	922,682,939	36,610,016	4.0
収入未済額	3,204,469,984	3,322,324,927	△117,854,943	△3.5
還付未済額	35,149,353	37,188,581	△2,039,228	△5.5

#### ア 予算現額

予算現額は42,991,878,000円で、前年度に比べて7,008,301,000円、19.5%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は42,929,791,903円で、前年度に比べて7,219,347,760円、20.2%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
収入率	87.6	89.0	89.5	89.5	91.2

#### (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表5（116、117 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

**第1款 国民健康保険料**

136,788,079 円、1.4%の減となった。これは、一般被保険者国民健康保険料、退職被保険者等国民健康保険料によるものである。

**第4款 国庫支出金**

461,669,786 円、5.3%の増となった。これは、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、調整交付金によるものである。

**第5款 療養給付費等交付金**

205,007,928 円、31.5%の減となった。

**第6款 前期高齢者交付金**

363,375,859 円、10.1%の減となった。

**第7款 都支出金**

149,301,966 円、6.2%の増となった。これは、高額医療費共同事業負担金、都費補助金、都道府県財政調整交付金によるものである。

**第8款 共同事業交付金**

6,654,881,150 円、145.7%の増となった。これは、共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金によるものである。

**第10款 繰入金**

615,750,062 円、11.0%の増となった。

**第11款 繰越金**

45,968,504 円、9.4%の増となった。これは、主にその他繰越金によるものである。

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表6（116、117ページ参照））。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	42,991,878,000	35,983,577,000	7,008,301,000	19.5
支出済額	42,388,320,012	35,174,252,246	7,214,067,766	20.5
執行率	98.6	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	603,557,988	809,324,754	△205,766,766	△25.4

##### ア 予算現額

予算現額は42,991,878,000円で、前年度に比べて7,008,301,000円、19.5%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は42,388,320,012円で、前年度に比べて7,214,067,766円、20.5%の増である。

##### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
執行率	97.1	97.5	97.8	97.8	98.6

##### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は1.4%で、前年度(2.2%)より0.8ポイント下回った。

##### オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は836,000円で、これは、前期高齢者納付金等への充用である。

予算流用は目間流用額が19,842,000円で、これは、主に保険給付費の高額療養費における退職被保険者等高額療養費への流用である。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 6（116、117 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

61,820,586 円、9.5%の増となった。

これは、主に一般管理費によるものである。

### 第 2 款 保険給付費

487,302,355 円、2.2%の増となった。（別表 7（118、119 ページ）参照）。

増となったものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費である。

減となったものは、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、出産育児一時金である。

### 第 3 款 後期高齢者支援金等

295,639,693 円、5.4%の増となった。これは、主に後期高齢者支援金によるものである。

### 第 5 款 介護納付金

122,945,014 円、5.5%の減となった。

### 第 6 款 共同事業拠出金

6,606,032,297 円、157.8%の増となった。

これは、主に高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金によるものである。

### 第 8 款 諸支出金

107,484,860 円、26.9%の減となった。

増となったものは、一般被保険者保険料還付金である。

減となったものは、償還金である。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 8（118、119 ページ）のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額 959,292,955 円で、前年度に比べて 36,610,016 円、4.0%の増であり、そのうち 99.5%を国民健康保険料が占めている。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 3,204,469,984 円で、前年度に比べて 117,854,943 円、3.5%の減であり、そのうち 98.9%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 35,149,353 円で、前年度に比べて 2,039,228 円、5.5%の減であり、これは全額国民健康保険料である。

# 介護保険特別会計



### Ⅲ 介護保険特別会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表9・10（120、121ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入額	22,525,845,975	22,252,487,202	273,358,773	1.2
歳出額	22,119,546,280	21,499,759,720	619,786,560	2.9
差引額	406,299,695	752,727,482	△346,427,787	△46.0

歳入額は22,525,845,975円で、前年度に比べて273,358,773円、1.2%の増となった。増減となった主なものは、増が介護保険料4億円余、繰越金1億円余であり、減が繰入金2億円余、支払基金交付金1億円余である。

歳出額は22,119,546,280円で、前年度に比べて619,786,560円、2.9%の増となった。増となった主なものは、保険給付費3億円余、基金積立金2億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年度	23	24	25	26	27
歳入額	4.0	8.9	2.9	5.9	1.2
歳出額	3.8	8.0	2.1	5.2	2.9

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	22,525,845,975	22,252,487,202	273,358,773	1.2
歳 出 額 B	22,119,546,280	21,499,759,720	619,786,560	2.9
形式収支(A-B)=C	406,299,695	752,727,482	△ 346,427,787	△ 46.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)=E	406,299,695	752,727,482	△ 346,427,787	△ 46.0

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位:円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,181,183,696	23.0	3,628,251,789	16.4	1,552,931,907	1,552,931,907
第 2 四半期	5,946,914,782	26.4	5,308,521,166	24.0	638,393,616	2,191,325,523
第 3 四半期	4,738,988,379	21.0	6,052,778,000	27.4	△ 1,313,789,621	877,535,902
第 4 四半期	5,450,729,752	24.2	5,317,170,730	24.0	133,559,022	1,011,094,924
出納整理期間	1,208,029,366	5.4	1,812,824,595	8.2	△ 604,795,229	406,299,695
計	22,525,845,975	100	22,119,546,280	100	406,299,695	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表9（120、121 ページ参照））。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	23,541,499,000	24,189,577,000	△648,078,000	△2.7
調定額	22,835,738,825	22,550,182,432	285,556,393	1.3
収入済額	22,525,845,975	22,252,487,202	273,358,773	1.2
対予算収入率	95.7	92.0	—	—
対調定収入率	98.6	98.7	—	—
不納欠損額	90,530,980	87,067,740	3,463,240	4.0
収入未済額	229,226,010	220,476,560	8,749,450	4.0
還付未済額	9,864,140	9,849,070	15,070	0.2

#### ア 予算現額

予算現額は23,541,499,000円で、前年度に比べて648,078,000円、2.7%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は22,525,845,975円で、前年度に比べて273,358,773円、1.2%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年度	23	24	25	26	27
収入率	98.8	98.8	98.7	98.7	98.6

#### (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表9（120、121 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

#### **第1款 介護保険料**

408,810,450 円、9.5%の増となった。これは、第1号被保険者保険料によるものである。

#### **第3款 国庫支出金**

13,364,082 円、0.3%の減となった。

増となったものは、介護給付費負担金である。

減となったものは、調整交付金である。

#### **第4款 支払基金交付金**

156,436,103 円、2.8%の減となった。これは、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金によるものである。

#### **第5款 都支出金**

80,085,312 円、2.7%の増となった。これは、主に介護給付費負担金によるものである。

#### **第7款 繰入金**

220,557,557 円、5.5%の減となった。

増となったものは、一般会計繰入金である。

減となったものは、介護給付準備基金繰入金である。

#### **第8款 繰越金**

179,274,160 円、31.3%の増となった。

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（120、121 ページ）参照）。

##### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額	23,541,499,000	24,189,577,000	△ 648,078,000	△ 2.7
支出済額	22,119,546,280	21,499,759,720	619,786,560	2.9
執行率	94.0	88.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,421,952,720	2,689,817,280	△ 1,267,864,560	△ 47.1

##### ア 予算現額

予算現額は 23,541,499,000 円で、前年度に比べて 648,078,000 円、2.7%の減である。

##### イ 支出済額

支出済額は 22,119,546,280 円で、前年度に比べて 619,786,560 円、2.9%の増である。

##### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

##### 執行率の推移

(単位:%)

年度	23	24	25	26	27
執行率	94.4	94.3	91.0	88.9	94.0

##### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 6.0%で、前年度（11.1%）を 5.1 ポイント下回った。

##### オ 予備費充用・予算流用

予算流用は目間流用額が 24,990,000 円で、これは、保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費への流用である。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 10 (120、121 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

74,340,145 円、8.1%の増となった。

これは、主に一般管理費によるものである。

### 第 2 款 保険給付費

350,056,345 円、1.8%の増となった。(別表 11 (122、123 ページ) 参照)。

増となったものは、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、高額サービス費である。

減となったものは、高額医療合算サービス費である。

### 第 3 款 基金積立金

210,556,114 円、44.0%の増となった。

### 第 4 款 地域支援事業費

15,660,838 円、2.5%の増となった。

これは、主に包括的支援等事業費によるものである。

### 第 5 款 諸支出金

30,826,882 円、27.9%の減となった。

これは、主に償還金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 12 (122、123 ページ) のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 90,530,980 円で、前年度に比べて 3,463,240 円、4.0%の増であり、全額介護保険料である。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 229,226,010 円で、前年度に比べて 8,749,450 円、4.0%の増であり、全額介護保険料である。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 9,864,140 円で、前年度に比べて 15,070 円、0.2%の増であり、全額介護保険料である。

# 後期高齢者医療特別会計

## IV 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表13・14（124、125ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入額	6,509,998,275	6,531,966,484	△ 21,968,209	△ 0.3
歳出額	6,476,913,264	6,491,157,533	△ 14,244,269	△ 0.2
差引額	33,085,011	40,808,951	△ 7,723,940	△ 18.9

歳入額は6,509,998,275円で、前年度に比べて21,968,209円、0.3%の減となった。

歳出額は6,476,913,264円で、前年度に比べて14,244,269円、0.2%の減となった。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27
歳入額	3.9	7.0	0.9	7.6	△ 0.3
歳出額	3.9	7.0	0.7	7.6	△ 0.2



## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	6,509,998,275	6,531,966,484	△ 21,968,209	△ 0.3
歳 出 額 B	6,476,913,264	6,491,157,533	△ 14,244,269	△ 0.2
形式収支 (A-B) = C	33,085,011	40,808,951	△ 7,723,940	△ 18.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D) = E	33,085,011	40,808,951	△ 7,723,940	△ 18.9

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位:円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	310,608,260	4.8	1,143,330,826	17.7	△ 832,722,566	△ 832,722,566
第 2 四半期	2,526,686,931	38.8	1,045,043,035	16.1	1,481,643,896	648,921,330
第 3 四半期	959,198,847	14.7	1,956,330,440	30.2	△ 997,131,593	△ 348,210,263
第 4 四半期	2,357,391,022	36.2	2,317,708,573	35.8	39,682,449	△ 308,527,814
出納整理期間	356,113,215	5.5	14,500,390	0.2	341,612,825	33,085,011
計	6,509,998,275	100	6,476,913,264	100	33,085,011	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 13（124、125 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額	6,548,705,000	6,608,069,000	△ 59,364,000	△ 0.9
調 定 額	6,596,619,075	6,610,091,684	△ 13,472,609	△ 0.2
収入済額	6,509,998,275	6,531,966,484	△ 21,968,209	△ 0.3
対予算収入率	99.4	98.8	—	—
対調定収入率	98.7	98.8	—	—
不納欠損額	18,897,700	11,371,900	7,525,800	66.2
収入未済額	72,600,500	74,068,800	△ 1,468,300	△ 2.0
還付未済額	4,877,400	7,315,500	△ 2,438,100	△ 33.3

#### ア 予算現額

予算現額は 6,548,705,000 円で、前年度に比べて 59,364,000 円、0.9%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は 6,509,998,275 円で、前年度に比べて 21,968,209 円、0.3%の減である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年度	23	24	25	26	27
収入率	98.6	98.7	98.8	98.8	98.7

#### (2) 各款別の概要

款別収入額の対前年度比較は、別表 13（124、125 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

32,799,260 円、0.9%の増となった。

第3款 繰入金

54,919,751 円、1.9%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（124、125 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額	6,548,705,000	6,608,069,000	△ 59,364,000	△ 0.9
支出済額	6,476,913,264	6,491,157,533	△ 14,244,269	△ 0.2
執行率	98.9	98.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	71,791,736	116,911,467	△ 45,119,731	△ 38.6

ア 予算現額

予算現額は6,548,705,000 円で、前年度に比べて59,364,000 円、0.9%の減である。

イ 支出済額

支出済額は6,476,913,264 円で、前年度に比べて14,244,269 円、0.2%の減である。

ウ 執行率

過去5か年間の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位:%)

年度	23	24	25	26	27
執行率	94.7	96.3	96.3	98.2	98.9

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は1.1%で、前年度（1.8%）を0.7ポイント下回った。

オ 予備費充用・予算流用

予備費充用は 3,933,000 円で、これは、主に後期高齢者支援事業費への充用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 14 (124、125 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

18,732,387 円、9.9%の減となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 15 (126、127 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 18,897,700 円で、前年度に比べて 7,525,800 円、66.2%の増であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 収入未済額

収入未済額は 72,600,500 円で、前年度に比べて 1,468,300 円、2.0%の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(3) 還付未済額

還付未済額は 4,877,400 円で、前年度に比べて 2,438,100 円、33.3%の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

# 財 産 及 び 基 金

## V 財産及び基金

### 1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

#### 財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産					
ア 土 地 (㎡)	1,052,870.88	6,559.16	4,137.96	2,421.20	1,055,292.08
内 訳					
行政財産 (㎡)	960,771.03	748.72	35.65	713.07	961,484.10
普通財産 (㎡)	92,099.85	5,810.44	4,102.31	1,708.13	93,807.98
イ 建 物 (㎡)	607,215.65	8,798.06	4,960.03	3,838.03	611,053.68
内 訳					
行政財産 (㎡)	558,665.98	6,035.32	4,960.03	1,075.29	559,741.27
普通財産 (㎡)	48,549.67	2,762.74	0.00	2,762.74	51,312.41
ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)	4	0	0	0	4
オ 出 資 に よ る 権 利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
物 品 (点)	832	96	32	64	896
(2) (取得価格100万円以上) (円)	2,921,029,344	275,536,129	104,981,446	170,554,683	3,091,584,027
(3) 債 権 (円)	399,202,869	65,215,300	77,885,571	△ 12,670,271	386,532,598
(4) 基 金 (円)	34,915,369,947	5,046,939,603	459,653,430	4,587,286,173	39,502,656,120

\* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について  
用途変更・所管換え等による変動（売却等したものは除く。）は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、道路用地及び特定公共物から普通財産への編入（霞ヶ丘町廃道敷・廃水路敷）、（仮称）大久保きんもくせい公園の区への帰属等である。

減は、（仮称）文化国際交流等施設の都市再開発法による権利変換等である。

イ 建物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、弁天町コーポラス及び西富久子ども園の買入れ、百人町自転車保管場所の新築等である。

減は、早稲田南町第2アパート及び早稲田南町第3アパートの取壊し等である。

ウ 物権

区民健康村の温泉権1件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権並びに「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の4件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団自放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

## カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目 23 番 3
- ・面積 3,859.62 m<sup>2</sup>
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成 12 年 12 月 28 日
- ・信託期間 平成 13 年 1 月 12 日から平成 35 年 6 月 30 日まで

## (2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、普通乗用自動車、スチームコンベクションオープン、フォークリフトである。

減は、生ゴミ処理装置、心電計、特種用途自動車である。

## (3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

### 債権増減内訳

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	14,962,402	△ 2,992,924	11,969,478
区営住宅賃貸借契約保証金	123,940,720	△ 761,900	123,178,820
区民住宅賃貸借契約保証金	138,903,180	△ 62,642,100	76,261,080
特定住宅賃貸借契約保証金	27,998,700	59,787,300	87,786,000
事業住宅賃貸借契約保証金	2,604,000	△ 464,000	2,140,000
奨学資金貸付金	90,560,120	△ 5,362,900	85,197,220
災害援護資金貸付金	233,747	△ 233,747	0
合 計	399,202,869	△ 12,670,271	386,532,598

本年度中に増減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

\* 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成 13 年度に終了している(条例廃止平成 14 年 4 月 1 日)。

前年度末現在高は、平成 13 年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。

決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額によるものである。



- ・区民住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額及び特定住宅への移行によるものである。
- ・特定住宅賃貸借契約保証金の増は、区民住宅からの移行によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額及び契約解除によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・災害援護資金貸付金の減は、償還によるものである。

#### (4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

#### 基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金運用収入
		増	減	差引増減		
(1) 積立基金	ア 財政局整備基金	20,346,913,000	2,284,765,000	0	2,284,765,000	22,631,678,000 (20,342,428)
	イ 障害者福祉活動基金	317,241,739	321,665	0	321,665	317,563,404
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000
	エ 島田育英基金	143,130,211	0	1,655,539	△ 1,655,539	141,474,672
	オ 高齢者福祉活動基金	636,732,686	641,914	0	641,914	637,374,600
	カ 地域産業振興小野基金	100,417,789	101,444	0	101,444	100,519,233
	キ 定住化基金	334,011,000	0	75,826,000	△ 75,826,000	258,185,000
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	64,741,562	0	1,502,773	△ 1,502,773	63,238,789
	ケ 外国人留学生学習奨励 瀧田基金	83,899,616	0	1,947,118	△ 1,947,118	81,952,498
	コ 減債基金	3,459,321,000	1,003,305,000	0	1,003,305,000	4,462,626,000 (3,304,277)
	サ 介護給付準備基金	975,290,726	688,622,017	116,687,519	571,934,498	1,547,225,224
	シ 義務教育施設整備等次世 代育成費整備基金	4,647,724,000	6,755,000	0	6,755,000	4,654,479,000 (4,878,264)
	ス 社会資本等整備基金	2,852,006,000	782,298,000	0	782,298,000	3,634,304,000 (2,825,028)
	セ 協働推進基金	12,014,433	1,074,801	2,214,772	△ 1,139,971	10,874,462
	ソ みどり公園基金	369,090,185	944,053	0	944,053	370,034,238
	タ 夏目漱石記念施設整備基 金	158,836,000	18,291,000	0	18,291,000	177,127,000 (162,241)
小 計	34,605,369,947	4,787,119,894	199,833,721	4,587,286,173	39,192,656,120 (35,095,367)	
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
	イ 介護保険高額サービス費 等資金貸付基金	5,000,000	72,000	72,000	0	5,000,000
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	259,747,709	259,747,709	0	300,000,000
	小 計	310,000,000	259,819,709	259,819,709	0	310,000,000
合 計	34,915,369,947	5,046,939,603	459,653,430	4,587,286,173	39,502,656,120 (35,106,061)	

※基金運用収入の（ ）内の金額は、基金利子の決算額である。

本年度末現在高は、39,502,656,120円で、前年度末の34,915,369,947円に比べると4,587,286,173円の増となった。

次項において、基金の状況について述べる。

## 2 積立基金の状況

### ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 財政調整基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	20,346,913,000	0	20,343,000	2,264,422,000	0	22,631,678,000	20,343,000	0
26	19,359,487,000	0	20,263,000	1,967,163,000	1,000,000,000	20,346,913,000	20,263,000	0

本年度の積立額 2,284,765,000 円の内訳は、既積立金の利子収入等 20,343,000 円、不動産貸付収入額 341,769,000 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 1,922,653,000 円である。

### イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 障害者福祉活動基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	317,241,739	321,665	0	0	0	317,563,404	319,983	319,983
26	316,998,327	243,412	0	0	0	317,241,739	345,180	345,180

本年度は、指定寄附金 321,665 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

## ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄付金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	104,978	104,978
26	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	113,246	113,246

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

## エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 島田育英基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄付金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	143,130,211	0	0	0	1,655,539	141,474,672	144,461	144,461
26	144,772,411	0	0	0	1,642,200	143,130,211	157,800	157,800

本年度は、取崩額 1,655,539 円に基金利子収入額 144,461 円を加えた 1,800,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

## オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 高齢者福祉活動基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	636,732,686	193,622	448,292	0	0	637,374,600	630,292	182,000
26	569,320,756	67,071,069	340,861	0	0	636,732,686	619,861	279,000

本年度は、指定寄附金 193,622 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 630,292 円のうち 182,000 円に都補助金 182,000 円を加えた 364,000 円が助成金として各団体に交付された。

## カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 地場産業振興小野基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	100,417,789	0	101,444	0	0	100,519,233	101,444	0
26	101,237,928	0	110,222	0	930,361	100,417,789	110,222	0

## キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 定住化基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	334,011,000	0	0	0	75,826,000	258,185,000	481,241	481,241
26	1,114,682,000	0	0	0	780,671,000	334,011,000	1,400,937	1,400,937

本年度は、取崩額 75,826,000 円に基金利子収入額 481,241 円を加えた 76,307,241 円が民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金に充当された。

## ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	64,741,562	0	0	0	1,502,773	63,238,789	65,387	65,387
26	66,237,449	0	0	0	1,495,887	64,741,562	72,273	72,273

この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

## ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	83,899,616	0	0	0	1,947,118	81,952,498	84,722	84,722
26	85,837,812	0	0	0	1,938,196	83,899,616	93,644	93,644

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,502,773 円及び基金利子収入額 65,387 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,947,118 円及び基金利子収入額 84,722 円の合計 3,600,000 円が外国人留学生学習奨励費として支給された。

## コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 減債基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	3,459,321,000	0	3,305,000	1,000,000,000	0	4,462,626,000	3,305,000	0
26	2,456,815,000	0	2,506,000	1,000,000,000	0	3,459,321,000	2,506,000	0

## サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 介護給付準備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	975,290,726	0	1,243,223	687,378,794	116,687,519	1,547,225,224	1,243,223	0
26	1,070,039,823	0	1,150,666	476,915,237	572,815,000	975,290,726	1,150,666	0

本年度は、取崩額 116,687,519 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

## シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	4,647,724,000	300,000	4,879,000	1,576,000	0	4,654,479,000	4,879,000	0
26	5,674,885,000	5,045,000	6,393,000	28,000	1,038,627,000	4,647,724,000	6,393,000	0

本年度は、指定寄附金 300,000 円を積み立てた。



## ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 社会資本等整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	2,852,006,000	0	2,825,000	779,473,000	0	3,634,304,000	2,825,000	0
26	2,571,058,000	0	3,080,000	722,989,000	445,121,000	2,852,006,000	3,080,000	0

## セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 協働推進基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	12,014,433	61,456	13,345	1,000,000	2,214,772	10,874,462	13,345	0
26	13,847,568	31,280	16,404	1,000,000	2,880,819	12,014,433	16,404	0

本年度は、指定寄附金 61,456 円を積み立てた。

なお、取崩額 2,214,772 円が N P O 活動資金助成金として 7 団体に交付された。

## ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### みどり公園基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	369,090,185	550,000	394,053	0	0	370,034,238	394,053	0
26	524,229,639	460,000	588,196	0	156,187,650	369,090,185	588,196	0

本年度は、指定寄附金 550,000 円を積み立てた。

## タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、夏目漱石終焉の地において復元される夏目漱石の旧居その他夏目漱石に関する資料の展示等を行う施設の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 夏目漱石記念施設整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
27	158,836,000	18,128,000	163,000	0	0	177,127,000	163,000	0
26	138,051,000	20,633,000	152,000	0	0	158,836,000	152,000	0

本年度は、指定寄附金 18,128,000 円を積み立てた。

### 3 運用基金の状況

#### ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るために設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷I	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額※ F=B+D-E	一般会計繰出額 G	年度末現金※ H=A-B+E-G	基金の額 I
27	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
26	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0回で、平成21年度から7年連続で0回となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入765円は、平成27年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るために設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険高額サービス等資金貸付基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
27	5,000,000	72,000	0.01	0	72,000	0	5,000,000	5,000,000
26	5,000,000	90,000	0.02	0	90,000	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0.01回で、前年度に比べると0.01回下回った。

なお、基金利子収入764円は、平成27年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 公共料金支払基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
27	138,899,221	1,308,323,230	4.36	1,370,777,079	98,646,930	201,353,070	300,000,000
26	184,733,322	1,417,793,916	4.73	1,371,959,815	161,100,779	138,899,221	300,000,000

本年度の運用回転数は4.36回で、前年度に比べると0.37回下回った。

なお、基金利子収入9,165円は、平成27年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

# 別 表

別表 1

## 平成27年度一般会計歳入

区 分 科目 (款)	平 成 27 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特別区税	42,608,975,000	45,467,907,296	43,433,692,568	101.9	95.5	30.2
2 地方譲与税	465,426,000	477,151,008	477,151,008	102.5	100	0.3
3 利子割交付金	474,874,000	539,267,000	539,267,000	113.6	100	0.4
4 配当割交付金	965,529,000	650,844,000	650,844,000	67.4	100	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	595,906,000	643,021,000	643,021,000	107.9	100	0.4
6 地方消費税交付金	12,386,134,000	13,457,441,000	13,457,441,000	108.6	100	9.4
7 自動車取得税交付金	130,845,000	213,859,000	213,859,000	163.4	100	0.1
8 地方特例交付金	79,080,000	79,080,000	79,080,000	100	100	0.1
9 特別区交付金	28,337,000,000	29,208,725,000	29,208,725,000	103.1	100	20.3
10 交通安全対策特別交付金	52,737,000	43,467,000	43,467,000	82.4	100	0.0
11 分担金及び負担金	2,237,734,000	2,168,490,144	2,128,301,613	95.1	98.1	1.5
12 使用料及び手数料	3,649,011,000	3,757,609,162	3,712,112,788	101.7	98.8	2.6
13 国庫支出金	29,495,275,000	27,384,002,778	27,384,002,778	92.8	100	19.1
14 都支出金	10,214,864,000	9,330,827,232	9,330,827,232	91.3	100	6.5
15 財産収入	1,171,806,000	1,192,796,272	1,192,796,272	101.8	100	0.8
16 寄附金	28,024,000	36,017,743	36,017,743	128.5	100	0.0
17 繰入金	2,205,537,000	83,146,202	83,146,202	3.8	100	0.1
18 繰越金	4,017,193,000	4,017,193,567	4,017,193,567	100.0	100	2.8
19 諸収入	2,948,742,000	3,951,106,928	3,165,509,533	107.4	80.1	2.2
20 特別区債	4,160,500,000	3,913,000,000	3,913,000,000	94.1	100	2.7
合 計	146,225,192,000	146,614,952,332	143,709,455,304	98.3	98.0	100

# 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 26 年 度					収入済額比較		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
41,799,370,000	44,895,826,357	42,415,037,297	101.5	94.5	30.5	1,018,655,271	2.4
473,190,000	456,766,008	456,766,008	96.5	100	0.3	20,385,000	4.5
522,142,000	622,124,000	622,124,000	119.1	100	0.4	△ 82,857,000	△ 13.3
548,258,000	785,821,000	785,821,000	143.3	100	0.6	△ 134,977,000	△ 17.2
449,236,000	661,400,000	661,400,000	147.2	100	0.5	△ 18,379,000	△ 2.8
9,508,185,000	9,312,458,000	9,312,458,000	97.9	100	6.7	4,144,983,000	44.5
159,795,000	151,872,000	151,872,000	95.0	100	0.1	61,987,000	40.8
79,294,000	79,294,000	79,294,000	100	100	0.0	△ 214,000	△ 0.3
28,966,000,000	29,932,268,000	29,932,268,000	103.3	100	21.5	△ 723,543,000	△ 2.4
54,016,000	41,896,000	41,896,000	77.6	100	0.0	1,571,000	3.7
2,131,632,000	2,113,624,002	2,067,757,731	97.0	97.8	1.5	60,543,882	2.9
3,639,634,000	3,760,378,276	3,712,969,665	102.0	98.7	2.7	△ 856,877	0.0
28,010,348,000	26,736,388,266	26,736,388,266	95.5	100	19.2	647,614,512	2.4
10,121,405,000	8,788,857,345	8,788,857,345	86.8	100	6.3	541,969,887	6.2
1,110,854,000	1,117,054,644	1,117,054,644	100.6	100	0.8	75,741,628	6.8
93,707,000	100,155,504	100,155,504	106.9	100	0.1	△ 64,137,761	△ 64.0
5,730,236,000	3,429,494,113	3,429,494,113	59.8	100	2.5	△ 3,346,347,911	△ 97.6
3,454,142,000	3,454,141,906	3,454,141,906	100.0	100	2.5	563,051,661	16.3
2,964,642,000	3,985,881,657	3,189,098,387	107.6	80.0	2.3	△ 23,588,854	△ 0.7
2,140,500,000	2,051,000,000	2,051,000,000	95.8	100	1.5	1,862,000,000	90.8
141,956,586,000	142,476,701,078	139,105,853,866	98.0	97.6	100	4,603,601,438	3.3

別表 2

平成27年度一般会計歳出

区 分 科 目 (款)	平 成 27 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 議 会 費	840,715,000	808,926,192	31,788,808	96.2	0.6
2 総 務 費	14,866,215,000	13,151,765,663	996,820,000 717,629,337	88.5	9.4
3 地域文化費	7,395,919,000	6,965,463,396	430,455,604	94.2	5.0
4 産業経済費	2,667,608,000	2,479,589,726	188,018,274	93.0	1.8
5 福 祉 費	41,896,002,000	40,039,681,183	16,000,000 1,840,320,817	95.6	28.7
6 子ども家庭費	25,338,437,000	24,330,407,655	31,712,000 976,317,345	96.0	17.5
7 健 康 費	15,229,846,000	14,896,580,632	333,265,368	97.8	10.7
8 環境清掃費	7,124,528,000	6,898,048,787	226,479,213	96.8	4.9
9 土 木 費	13,755,882,000	13,189,612,605	566,269,395	95.9	9.5
10 教 育 費	10,503,298,000	10,104,155,627	399,142,373	96.2	7.2
11 公 債 費	2,465,773,000	2,450,392,752	15,380,248	99.4	1.8
12 諸 支 出 金	4,077,976,000	4,077,123,000	853,000	100.0	2.9
13 予 備 費	62,993,000 (150,000,000)	— (87,007,000)	62,993,000	— (58.0)	—
合 計	146,225,192,000	139,391,747,218	1,044,532,000 5,788,912,782	95.3	100

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。



# 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 26 年 度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	増減額	増減率
773,946,000	750,593,017	23,352,983	97.0	0.5	58,333,175	7.8
13,659,300,000	12,708,023,726	2,000,000 949,276,274	93.0	9.4	443,741,937	3.5
6,217,196,000	5,965,214,989	17,000,000 234,981,011	95.9	4.4	1,000,248,407	16.8
2,758,349,000	2,441,500,170	175,000,000 141,848,830	88.5	1.8	38,089,556	1.6
42,016,959,000	39,931,073,057	22,950,000 2,062,935,943	95.0	29.6	108,608,126	0.3
22,780,308,000	21,580,987,869	238,222,000 961,098,131	94.7	16.0	2,749,419,786	12.7
15,304,849,000	14,683,202,822	621,646,178	95.9	10.9	213,377,810	1.5
7,298,451,000	6,973,276,066	325,174,934	95.5	5.2	△ 75,227,279	△ 1.1
12,256,029,000	11,665,619,084	196,865,000 393,544,916	95.2	8.6	1,523,993,521	13.1
10,737,698,000	10,343,966,327	393,731,673	96.3	7.7	△ 239,810,700	△ 2.3
4,323,239,000	4,317,736,172	5,502,828	99.9	3.2	△ 1,867,343,420	△ 43.2
3,732,187,000	3,727,467,000	4,720,000	99.9	2.7	349,656,000	9.4
98,075,000 (204,739,000)	— (106,664,000)	98,075,000	— (52.1)	—	—	—
141,956,586,000	135,088,660,299	652,037,000 6,215,888,701	95.2	100	4,303,086,919	3.2

別表 3 - 1

## 平成27・26年度一般会計不納欠損額、

科 目			区 分	平成 27 年 度			
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	10,552,873	559	739,897,253	32,212
			滞納繰越分	299,300,801	12,237	974,890,293	40,644
			小 計	309,853,674	12,796	1,714,787,546	72,856
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	3,600	3	4,785,700	2,424
			滞納繰越分	1,984,400	1,069	11,512,041	6,095
			小 計	1,988,000	1,072	16,297,741	8,519
	特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0
			滞納繰越分	0	0	0	0
			小 計	0	0	0	0
	計			311,841,674	13,868	1,731,085,287	81,375
分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	873,580	23	8,765,171	114
		子ども家庭費負担金	委託保育費	141,600	12	4,447,250	307
	保育所費		0	0	0	0	
	助産施設費		0	0	275,000	8	
	保育所保育料負担金		409,400	31	3,567,450	298	
	保育所延長保育料負担金		4,000	1	110,300	28	
	保育所一時保育料負担金		0	0	0	0	
	保育所休日保育料負担金		0	0	149,600	11	
	学童クラブ利用料負担金		797,000	309	8,673,100	2,914	
	子ども園保育料負担金		0	0	11,487,430	462	
	子ども園一時保育料負担金		0	0	486,200	55	
	子ども園定期保育料負担金		0	0	105,600	2	
	小 計	1,352,000	353	29,301,930	4,085		
	土木費負担金	電線共同溝建設負担金	0	0	0	0	
計			2,225,580	376	38,067,101	4,199	
使用料及び手数料	使用料	産業経済使用料	高田馬場創業支援センター使用料	0	0	0	0
		福祉使用料	作業宿泊所使用料	622,000	131	618,700	173
	あゆみの家使用料		0	0	20,350	3	
	小 計		622,000	131	639,050	176	
	使用料	子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	832	3	110,932	220
		土木使用料	区営住宅使用料	0	0	4,460,640	142
			区民住宅使用料	0	0	37,814,320	411
			特定住宅使用料	0	0	1,187,000	15
	小 計	0	0	43,461,960	568		
	教育使用料	幼稚園保育料	123,600	19	549,800	98	
手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	3,000	2	6,000	5	
計			749,432	155	44,767,742	1,067	

# 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 26 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
8,153,561	845	12,202,889	699	817,347,853	33,779	14,012,115	763
453,672	64	444,733,468	15,487	1,202,230,161	48,900	238,549	24
8,607,233	909	456,936,357	16,186	2,019,578,014	82,679	14,250,664	787
92,000	40	7,255	5	4,963,815	2,526	103,200	45
13,000	7	2,163,600	1,179	11,497,883	5,956	4,000	1
105,000	47	2,170,855	1,184	16,461,698	8,482	107,200	46
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,712,233	956	459,107,212	17,370	2,036,039,712	91,161	14,357,864	833
0	0	772,138	25	9,688,579	139	0	0
63,450	3	376,200	29	2,828,080	279	5,600	1
0	0	732,000	58	4,637,050	384	0	0
0	0	0	0	275,000	8	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	46,000	9	122,300	31	0	0
0	0	0	0	34,300	2	0	0
0	0	0	0	149,600	11	0	0
40,700	16	1,765,000	393	9,127,400	3,107	77,800	18
0	0	0	0	11,970,030	707	0	0
0	0	0	0	248,200	26	20,400	1
0	0	0	0	79,200	3	17,600	1
104,150	19	2,919,200	489	29,471,160	4,558	121,400	21
0	0	0	0	3,136,594	1	0	0
104,150	19	3,691,338	514	42,296,333	4,698	121,400	21
10,000	1	0	0	0	0	0	0
0	0	853,400	286	1,297,900	326	0	0
0	0	0	0	20,350	3	0	0
0	0	853,400	286	1,318,250	329	0	0
0	0	666	2	73,085	235	0	0
10,800	1	1,927,450	48	4,158,040	121	36,000	4
0	0	0	0	37,411,920	410	5,000	1
0	0	0	0	40,400	1	0	0
10,800	1	1,927,450	48	41,610,360	532	41,000	5
0	0	306,000	14	1,346,900	223	0	0
0	0	1,500	1	12,000	8	0	0
20,800	2	3,089,016	351	44,360,595	1,327	41,000	5

別表 3 - 2

## 平成27・26年度一般会計不納欠損額、

区 分 科 目			平成 27 年 度					
			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
			金 額	件 数	金 額	件 数		
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	22,892,524	3,261	
			生業資金貸付金	15,867,679	916	126,401,047	8,035	
			母子福祉応急小口資金貸付金	0	0	1,749,000	198	
			奨学資金貸付金	0	0	18,315,280	61	
			小 計	15,867,679	916	169,357,851	11,555	
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	生活保護費弁償金	19,308,123	37	555,285,406	820
				違約金及び延滞利息	違約金及び延滞利息	575,496	1	0
		雑 入	雑 入	諸料金受入れ	0	0	0	0
				生活保護費返還金	0	0	0	0
				賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1
				区立住宅共益費	0	0	2,547,600	478
				区立住宅修繕費	0	0	6,096,396	35
				回復支援家事援助サービス利用収入	0	0	5,800	4
				認知症高齢者介護者リフレッシュ等 支援事業利用収入	0	0	173,400	194
				保育ルーム利用収入	0	0	0	0
				小規模保育事業等利用収入	0	0	292,200	12
				子ども総合センター保護者給食費	0	0	55,500	49
				雑入	240,733	2	15,636,411	121
				小 計	240,733	2	24,963,307	894
				計			35,992,031	956
合 計			#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		

# 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 26 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	0	0	22,824,931	3,114	0	0
0	0	18,539,972	998	148,079,646	9,183	0	0
0	0	0	0	1,841,500	209	0	0
0	0	0	0	18,679,987	66	0	0
0	0	18,539,972	998	191,426,064	12,572	0	0
0	0	30,358,040	36	530,522,407	749	0	0
0	0	27,562	1	0	0	0	0
0	0	0	0	13,548	1	0	0
0	0	0	0	895,000	10	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0
1,200	1	130,100	48	2,414,500	462	3,100	2
0	0	0	0	5,349,612	27	0	0
0	0	400	1	7,200	7	0	0
0	0	0	0	114,900	116	0	0
0	0	0	0	340,000	11	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,720	26	0	0
0	0	576,288	12	15,894,057	124	0	0
1,200	1	706,788	61	25,205,537	785	3,100	2
1,200	1	49,632,362	1,096	747,154,008	14,106	3,100	2
#REF!	#REF!	515,519,928	19,331	2,869,850,648	111,292	14,523,364	861

## 別表 4

## 平成27年度一般会計歳出

区分(款) 節	平成 27 年 度							
	1 議会費	2 総務費	3 地域文化費	4 産業経済費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費
1 報酬	391,972,810	333,334,616	213,591,388	49,169,641	162,546,990	766,975,177	107,102,139	930,000
2 給料	69,174,946	1,370,713,457	926,987,646	97,853,760	840,589,787	2,559,872,295	784,960,654	902,810,796
3 職員手当等	58,821,274	3,656,991,286	802,768,264	83,369,412	700,278,316	2,054,014,186	641,453,762	817,137,625
4 共済費	186,692,367	1,216,740,911	300,146,201	31,654,407	277,604,194	857,678,734	258,086,626	302,266,172
5 災害補償費	0	989,808	0	0	0	0	0	0
7 貸金	0	48,497,214	11,236,470	994,110	2,592,578	33,774,218	18,457,346	12,305,758
8 報償費	151,500	42,356,538	11,091,300	5,943,050	105,272,580	33,581,825	55,740,528	38,697,106
9 旅費	11,465,497	11,088,140	8,887,046	545,086	6,091,249	3,971,951	3,058,930	1,637,320
10 交際費	444,000	1,433,500	0	0	0	0	0	0
11 需用費	12,915,382	343,495,215	270,344,971	36,478,573	95,960,309	526,020,697	140,594,298	168,705,301
12 役務費	11,057,136	422,557,027	74,207,111	2,042,852	66,556,465	195,689,564	55,525,831	1,636,743,912
13 委託料	5,193,481	1,776,393,527	2,613,172,194	371,619,635	1,939,218,582	2,966,083,772	2,887,855,272	1,366,754,201
14 使用料及び賃借料	2,166,202	651,967,864	89,778,604	1,249,626	29,100,558	50,926,296	10,360,450	33,070,977
15 工事請負費	0	1,921,351,969	888,509,162	2,817,914	74,061,801	414,796,155	20,081,088	106,749,693
16 原材料費	0	789,186	74,541	0	847,437	1,333,543	0	7,555,338
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	957,350,000	0	0
18 備品購入費	0	9,799,075	9,014,384	314,539	10,830,271	27,354,316	3,551,516	5,031,936
19 負担金補助及び交付金	58,871,597	724,713,378	685,567,723	679,878,297	1,283,796,855	1,354,921,333	39,234,010	1,496,636,657
20 扶助費	0	0	0	0	30,604,051,370	11,407,727,324	886,448,983	0
21 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	1,800,000	500,000	0	0	0	0	0
23 償還金利息及び割引料	0	616,696,952	3,204,190	4,557,380	179,983,289	118,336,269	6,162,079	555,495
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	19,365,801	101,444	963,579	0	0	0
27 公課費	0	56,000	16,400	0	22,500	0	7,800	460,500
28 繰出金	0	0	0	0	3,659,312,473	0	8,977,899,320	0
合計	808,926,192	13,151,765,663	6,965,463,396	2,479,589,726	40,039,681,183	24,330,407,655	14,896,580,632	6,898,048,787

# 決算節別集計表

(単位：円・%)

						平成 26 年度		増減額	増減率
9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比		
13,348,004	698,855,758	0	0	2,737,826,523	2.0	2,643,895,058	2.0	93,931,465	3.6
969,683,015	1,107,078,639	0	0	9,629,724,995	6.9	10,005,136,538	7.4	△ 375,411,543	△ 3.8
789,323,716	849,523,745	0	0	10,453,681,586	7.5	10,152,341,222	7.5	301,340,364	3.0
316,861,879	347,791,689	0	0	4,095,523,180	2.9	4,186,939,288	3.1	△ 91,416,108	△ 2.2
0	0	0	0	989,808	0.0	3,635,480	0.0	△ 2,645,672	△ 72.8
487,512	85,512,307	0	0	213,857,513	0.2	211,788,419	0.2	2,069,094	1.0
16,774,250	105,072,353	0	0	414,681,030	0.3	449,245,158	0.3	△ 34,564,128	△ 7.7
3,692,011	7,951,865	0	0	58,389,095	0.0	51,433,837	0.0	6,955,258	13.5
0	139,900	0	0	2,017,400	0.0	1,956,762	0.0	60,638	3.1
257,774,473	1,284,759,816	5,250	0	3,137,054,285	2.3	3,107,769,235	2.3	29,285,050	0.9
697,927,792	156,768,082	67,542	0	3,319,143,314	2.4	3,114,326,948	2.3	204,816,366	6.6
2,101,965,983	2,633,338,424	0	0	18,661,595,071	13.4	17,530,951,191	13.0	1,130,643,880	6.4
1,423,111,152	619,623,388	0	0	2,911,355,117	2.1	2,860,760,188	2.1	50,594,929	1.8
1,790,573,702	1,433,892,254	0	0	6,652,833,738	4.8	6,848,998,358	5.1	△ 196,164,620	△ 2.9
27,124,947	5,211,232	0	0	42,936,224	0.0	39,055,864	0.0	3,880,360	9.9
2,298,738,541	0	0	0	3,256,088,541	2.3	42,412,850	0.0	3,213,675,691	7,577.1
1,795,024	101,935,161	0	0	169,626,222	0.1	197,448,859	0.1	△ 27,822,637	△ 14.1
2,468,552,251	404,916,696	0	0	9,197,088,797	6.6	10,653,159,334	7.9	△ 1,456,070,537	△ 13.7
0	256,340,118	0	0	43,154,567,795	31.0	41,318,758,609	30.6	1,835,809,186	4.4
0	5,428,000	0	0	1,153,428,000	0.8	1,156,052,000	0.9	△ 2,624,000	△ 0.2
10,560,000	0	0	0	12,860,000	0.0	100,501,715	0.1	△ 87,641,715	△ 87.2
216,100	0	2,450,319,960	0	3,380,031,714	2.4	4,752,254,084	3.5	△ 1,372,222,370	△ 28.9
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
944,053	0	0	4,077,123,000	4,098,497,877	2.9	3,818,113,444	2.8	280,384,433	7.3
158,200	16,200	0	0	737,600	0.0	914,300	0.0	△ 176,700	△ 19.3
0	0	0	0	12,637,211,793	9.1	11,840,811,558	8.8	796,400,235	6.7
13,189,612,605	10,104,155,627	2,450,392,752	4,077,123,000	139,391,747,218	100	135,088,660,299	100	4,303,086,919	3.2

別表 5

## 平成27年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 27 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,722,151,000	13,604,191,274	9,515,288,639	97.9	69.9	22.2
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0
3 使用料及び 手 数 料	45,000	213,600	213,600	474.7	100	0.0
4 国庫支出金	9,127,009,000	9,177,497,250	9,177,497,250	100.6	100	21.4
5 療養給付費等 交 付 金	431,983,000	444,856,000	444,856,000	103.0	100	1.0
6 前期高齢者 交 付 金	3,226,569,000	3,222,420,749	3,222,420,749	99.9	100	7.5
7 都 支 出 金	2,390,329,000	2,574,655,728	2,574,655,728	107.7	100	6.0
8 共同事業交付金	11,271,191,000	11,222,971,841	11,222,971,841	99.6	100	26.1
9 財 産 収 入	2,000	765	765	38.3	100	0.0
10 繰 入 金	6,246,029,000	6,194,628,016	6,194,628,016	99.2	100	14.4
11 繰 越 金	536,192,000	536,191,897	536,191,897	100.0	100	1.3
12 諸 収 入	40,376,000	80,778,369	41,067,418	101.7	50.8	0.1
合 計	42,991,878,000	47,058,405,489	42,929,791,903	99.9	91.2	100

別表 6

## 平成27年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 27 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	747,076,000	709,161,452	37,914,548	94.9	1.7
2 保険給付費	22,764,995,000	22,548,715,011	216,279,989	99.0	53.2
3 後期高齢者 支 援 金 等	5,721,896,000	5,721,833,012	62,988	100.0	13.5
4 前期高齢者 納 付 金 等	4,091,000	4,089,946	1,054	100.0	0.0
5 介護納付金	2,127,013,000	2,127,012,455	545	100.0	5.0
6 共同事業 拠 出 金	10,958,120,000	10,793,172,585	164,947,415	98.5	25.5
7 保健事業費	215,489,000	192,397,426	23,091,574	89.3	0.4
8 諸 支 出 金	304,034,000	291,938,125	12,095,875	96.0	0.7
9 予 備 費	149,164,000 (150,000,000)	0 (836,000)	149,164,000	— (0.6)	—
合 計	42,991,878,000	42,388,320,012	603,557,988	98.6	100



## 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
9,676,639,000	13,815,646,127	9,652,076,718	99.7	69.9	27.0	△ 136,788,079	△ 1.4
2,000	0	0	0	—	0	0	—
45,000	198,000	198,000	440.0	100	0.0	15,600	7.9
8,636,574,000	8,715,827,464	8,715,827,464	100.9	100	24.4	461,669,786	5.3
734,625,000	649,863,928	649,863,928	88.5	100	1.8	△ 205,007,928	△ 31.5
3,585,796,000	3,585,796,608	3,585,796,608	100.0	100	10.1	△ 363,375,859	△ 10.1
2,377,676,000	2,425,353,762	2,425,353,762	102.0	100	6.8	149,301,966	6.2
4,568,802,000	4,568,090,691	4,568,090,691	100.0	100	12.8	6,654,881,150	145.7
2,000	726	726	36.3	100	0.0	39	5.4
5,876,106,000	5,578,877,954	5,578,877,954	94.9	100	15.6	615,750,062	11.0
490,223,000	490,223,393	490,223,393	100.0	100	1.4	45,968,504	9.4
37,087,000	88,384,775	44,134,899	119.0	49.9	0.1	△ 3,067,481	△ 7.0
35,983,577,000	39,918,263,428	35,710,444,143	99.2	89.5	100	7,219,347,760	20.2

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							682,271,000
22,596,427,000	22,061,412,656	535,014,344	97.6	62.7	487,302,355	2.2	
5,426,241,000	5,426,193,319	47,681	100.0	15.4	295,639,693	5.4	
4,261,000	4,260,100	900	100.0	0.0	△ 170,154	△ 4.0	
2,252,330,000	2,249,957,469	2,372,531	99.9	6.4	△ 122,945,014	△ 5.5	
4,224,281,000	4,187,140,288	37,140,712	99.1	11.9	6,606,032,297	157.8	
237,997,000	198,524,563	39,472,437	83.4	0.6	△ 6,127,137	△ 3.1	
409,769,000	399,422,985	10,346,015	97.5	1.1	△ 107,484,860	△ 26.9	
150,000,000 (150,000,000)	0 (0)	150,000,000	— (0)	—	—	—	—
35,983,577,000	35,174,252,246	809,324,754	97.8	100	7,214,067,766	20.5	

別表 7

## 平成27・26年度国民健康保険特別会計保険給付費

区 分 科目		平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額
療 養 諸 費		19,761,715,047	2,748,927		19,567,282,408	2,768,794	
目 別 内 訳	一般被保険者 療養給付費	18,859,314,648	1,270,694	14,842	18,548,638,594	1,270,231	14,603
	退職被保険者 等療養給付費	409,185,125	26,486	15,449	496,435,186	34,038	14,585
	一般被保険者 療 養 費	414,900,169	51,739	8,019	440,677,442	53,355	8,259
	退職被保険者 等 療 養 費	6,619,517	959	6,903	8,869,432	1,220	7,270
	審査支払手数料	71,695,588	1,399,049		72,661,754	1,409,950	
高 額 療 養 費		2,511,553,549	41,183	60,985	2,212,065,993	36,579	60,474
そ の 他		275,446,415	19,372	14,219	282,064,255	17,650	15,981
計		22,548,715,011	2,809,482		22,061,412,656	2,823,023	

(注)「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。

別表 8

## 平成27・26年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

区 分 科 目		平 成 27 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 現 年 分	0	0	1,246,603,440	182,994	28,318,083	3,542
	後期高齢者支援金分 現 年 分	0	0	391,692,468	181,268	3,558,688	1,815
	介護納付金分 現 年 分	0	0	137,504,898	54,705	1,055,032	263
	医療給付費分 滞 納 繰 越 分	637,420,782	105,372	946,955,604	135,712	2,122,453	145
	後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	231,031,746	105,366	321,709,470	135,570	85,540	21
	介護納付金分 滞 納 繰 越 分	86,111,049	35,096	125,022,531	45,566	9,557	5
	計	954,563,577	245,834	3,169,488,411	735,815	35,149,353	5,791
諸 収 入	加 算 金	0	0	99,300	2	0	0
	第三者納付金	0	0	767,738	4	0	0
	返 納 金	4,729,378	592	34,114,535	4,043	0	0
	計	4,729,378	592	34,981,573	4,049	0	0
合 計		959,292,955	246,426	3,204,469,984	739,864	35,149,353	5,791

## 支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
194,432,639	△ 19,867	/	
310,676,054	463	239	
△ 87,250,061	△ 7,552	864	
△ 25,777,273	△ 1,616	△ 240	
△ 2,249,915	△ 261	△ 367	
△ 966,166	△ 10,901	/	
299,487,556	4,604	511	
△ 6,617,840	1,722	△ 1,762	
487,302,355	△ 13,541	/	

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成26年度		平成26年度		平成26年度	
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	1,238,384,481	185,056	28,478,404	3,257
0	0	419,680,609	183,361	3,284,270	1,562
0	0	158,535,336	59,501	857,034	223
625,577,396	101,397	978,097,734	138,770	4,127,010	151
212,037,668	101,346	350,684,535	138,609	346,598	22
80,731,517	37,188	137,028,714	50,587	95,265	9
918,346,581	239,931	3,282,411,409	755,884	37,188,581	5,224
0	0	1,232,732	3	0	0
0	0	767,738	4	0	0
4,336,358	390	37,913,048	4,116	0	0
4,336,358	390	39,913,518	4,123	0	0
922,682,939	240,321	3,322,324,927	760,007	37,188,581	5,224

別表9

## 平成27年度介護保険特別会計

区分 科目(款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介護保険料	4,666,077,000	5,044,579,650	4,734,686,800	101.5	93.9	21.0
2 使用料及び 手数料	3,000	0	0	0	—	0.0
3 国庫支出金	4,936,429,000	4,670,245,473	4,670,245,473	94.6	100	20.7
4 支払基金交付金	5,931,451,000	5,530,784,302	5,530,784,302	93.2	100	24.6
5 都支出金	3,203,801,000	3,041,519,431	3,041,519,431	94.9	100	13.5
6 財産収入	1,265,000	1,243,987	1,243,987	98.3	100	0.0
7 繰入金	4,034,081,000	3,775,999,992	3,775,999,992	93.6	100	16.8
8 繰越金	752,728,000	752,727,482	752,727,482	100.0	100	3.3
9 諸収入	15,664,000	18,638,508	18,638,508	119.0	100	0.1
合計	23,541,499,000	22,835,738,825	22,525,845,975	95.7	98.6	100

別表10

## 平成27年度介護保険特別会計

区分 科目(款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	1,018,780,000	989,959,367	28,820,633	97.2	4.5
2 保険給付費	21,025,501,000	19,724,759,851	1,300,741,149	93.8	89.2
3 基金積立金	688,907,000	688,622,017	284,983	100.0	3.1
4 地域支援 事業費	677,081,000	636,454,718	40,626,282	94.0	2.9
5 諸支出金	81,230,000	79,750,327	1,479,673	98.2	0.3
6 予備費	50,000,000	0	50,000,000	—	—
合計	23,541,499,000	22,119,546,280	1,421,952,720	94.0	100

### 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
4,173,780,000	4,623,571,580	4,325,876,350	103.6	93.6	19.4	408,810,450	9.5
3,000	0	0	0	—	0	0	—
5,241,085,000	4,683,609,555	4,683,609,555	89.4	100	21.0	△ 13,364,082	△ 0.3
6,425,358,000	5,687,220,405	5,687,220,405	88.5	100	25.6	△ 156,436,103	△ 2.8
3,315,717,000	2,961,434,119	2,961,434,119	89.3	100	13.3	80,085,312	2.7
1,234,000	1,151,392	1,151,392	93.3	100	0.0	92,595	8.0
4,444,186,000	3,996,557,549	3,996,557,549	89.9	100	18.0	△ 220,557,557	△ 5.5
573,453,000	573,453,322	573,453,322	100	100	2.6	179,274,160	31.3
14,761,000	23,184,510	23,184,510	157.1	100	0.1	△ 4,546,002	△ 19.6
24,189,577,000	22,550,182,432	22,252,487,202	92.0	98.7	100	273,358,773	1.2

### 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
21,904,884,000	19,374,703,506	2,530,180,494	88.4	90.1	350,056,345	1.8
478,399,000	478,065,903	333,097	99.9	2.2	210,556,114	44.0
667,630,000	620,793,880	46,836,120	93.0	2.9	15,660,838	2.5
111,710,000	110,577,209	1,132,791	99.0	0.5	△ 30,826,882	△ 27.9
50,000,000	0	50,000,000	—	—	—	—
24,189,577,000	21,499,759,720	2,689,817,280	88.9	100	619,786,560	2.9

別表11

## 平成27・26年度介護保険特別会計保険給付費

区 分		平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額
サービス等諸費		19,244,150,896	777,739		18,924,584,624	751,423	
目 別 内 訳	居宅サービス給付費	10,752,319,745	261,264	41,155	10,674,784,799	250,634	42,591
	施設サービス給付費	5,393,546,396	19,988	269,839	5,273,156,761	19,232	274,187
	地域密着型サービス給付費	1,414,631,890	8,800	160,754	1,372,948,193	8,966	153,128
	福祉用具購入費	39,624,999	1,248	31,751	37,452,656	1,231	30,425
	住宅改修費	82,649,818	996	82,982	80,244,540	978	82,050
	サービス計画給付費	1,003,937,908	91,544	10,967	966,629,836	89,234	10,833
	特定入所者サービス費	534,669,900	14,395	37,143	497,994,677	15,435	32,264
	審査支払手数料	22,770,240	379,504		21,373,162	365,713	
高額サービス費等		480,608,955	40,299	11,926	450,118,882	37,936	11,865
目内 別訳	高額サービス費	431,732,534	38,839	11,116	377,610,809	35,796	10,549
	高額医療合算サービス費	48,876,421	1,460	33,477	72,508,073	2,140	33,882
計		19,724,759,851	818,038		19,374,703,506	789,359	

別表12

## 平成27・26年度介護保険特別会計不納欠損額、

区 分		平 成 27 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	127,078,930	25,844	9,635,580	2,457
	滞 納 繰 越 分	90,530,980	20,118	102,147,080	20,043	228,560	89
	計	90,530,980	20,118	229,226,010	45,887	9,864,140	2,546
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		90,530,980	20,118	229,226,010	45,887	9,864,140	2,546

## 支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
319,566,272	26,316		
77,534,946	10,630	△ 1,436	
120,389,635	756	△ 4,348	
41,683,697	△ 166	7,626	
2,172,343	17	1,326	
2,405,278	18	932	
37,308,072	2,310	134	
36,675,223	△ 1,040	4,879	
1,397,078	13,791		
30,490,073	2,363	61	
54,121,725	3,043	567	
△ 23,631,652	△ 680	△ 405	
350,056,345	28,679		

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成26年度					
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	119,054,320	26,147	9,763,640	2,708
87,067,740	19,856	101,422,240	20,672	85,430	49
87,067,740	19,856	220,476,560	46,819	9,849,070	2,757
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
87,067,740	19,856	220,476,560	46,819	9,849,070	2,757

別表13

## 平成27年度後期高齢者医療特別会計

科目(款)	平成27年度						収入済額の構成比
	予算現額	調定額	収入済額	収入率			
				対予算	対調定		
1 後期高齢者医療保険料	3,569,672,000	3,661,035,000	3,574,414,200	100.1	97.6	54.9	
2 使用料及び手数料	13,000	1,500	1,500	11.5	100	0.0	
3 繰入金	2,830,000,000	2,783,271,304	2,783,271,304	98.3	100	42.8	
4 繰越金	40,809,000	40,808,951	40,808,951	100.0	100	0.6	
5 諸収入	108,211,000	111,502,320	111,502,320	103.0	100	1.7	
合計	6,548,705,000	6,596,619,075	6,509,998,275	99.4	98.7	100	

別表14

## 平成27年度後期高齢者医療特別会計

科目(款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	184,366,000	170,051,738	14,314,262	92.2	2.6
2 広域連合金納付	6,160,896,000	6,109,549,237	51,346,763	99.2	94.3
3 後期高齢者支援事業費	187,979,000	187,917,289	61,711	100.0	2.9
4 諸支出金	9,397,000	9,395,000	2,000	100.0	0.2
5 予備費	6,067,000 (10,000,000)	0 (3,933,000)	6,067,000	— (39.3)	—
合計	6,548,705,000	6,476,913,264	71,791,736	98.9	100



## 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,563,374,000	3,619,740,140	3,541,614,940	99.4	97.8	54.2	32,799,260	0.9
13,000	1,800	1,800	13.8	100	0.0	△ 300	△ 16.7
2,893,497,000	2,838,191,055	2,838,191,055	98.1	100	43.5	△ 54,919,751	△ 1.9
39,267,000	39,266,971	39,266,971	100.0	100	0.6	1,541,980	3.9
111,918,000	112,891,718	112,891,718	100.9	100	1.7	△ 1,389,398	△ 1.2
6,608,069,000	6,610,091,684	6,531,966,484	98.8	98.8	100	△ 21,968,209	△ 0.3

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成26年度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							201,312,000
6,197,532,000	6,109,332,545	88,199,455	98.6	94.1	216,692	0.0	
187,356,000	182,912,163	4,443,837	97.6	2.8	5,005,126	2.7	
11,869,000	10,128,700	1,740,300	85.3	0.2	△ 733,700	△ 7.2	
10,000,000 (10,000,000)	0 (0)	10,000,000	— (0)	—	—	—	
6,608,069,000	6,491,157,533	116,911,467	98.2	100	△ 14,244,269	△ 0.2	

別表15

## 平成27・26年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		平 成 27 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 分	0	0	42,663,700	2,946
	滞 納 繰 越 分	18,897,700	1,452	29,936,800	2,185
	計	18,897,700	1,452	72,600,500	5,131
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		18,897,700	1,452	72,600,500	5,131

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 26 年 度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
4,831,500	840	18,100	1	41,818,500	2,818	7,291,600	1,042
45,900	12	11,353,800	1,165	32,250,300	2,177	23,900	9
4,877,400	852	11,371,900	1,166	74,068,800	4,995	7,315,500	1,051
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,877,400	852	11,371,900	1,166	74,068,800	4,995	7,315,500	1,051

# 財政課資料

# 一般会計決算概要

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率 %	区 分	平成27年度	平成26年度
歳入総額 A	千円 143,709,455	千円 139,105,853	% 3.3	基準財政需要額	千円 74,972,675	千円 71,557,969
歳出総額 B	千円 139,391,747	千円 135,088,660	% 3.2	基準財政収入額	千円 47,935,649	千円 43,891,404
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 4,317,708	千円 4,017,193	% 7.5	標準財政規模	千円 83,654,863	千円 79,576,720
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 72,878	千円 171,888	% △ 57.6	財政力指数	0.62	0.62
実質収支 (C)－(D) E	千円 4,244,830	千円 3,845,305	% 10.4	実質収支比率	% 5.1	% 4.8
単年度収支 F	千円 399,525	千円 580,978		公債費負担比率	% 2.5	% 4.6
積立金 G	千円 2,284,765	千円 1,987,426	% 15.0	経常収支比率	% 81.7	% 83.9
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 22,021,841	千円 20,284,630
積立金取崩し額 I	千円 0	千円 1,000,000	皆減			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 2,684,290	千円 1,568,404				

## 基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額

(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額

(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあつては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあつては都区財政調整制度による普通交付金を含め、\*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）

\*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

## 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

## 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

## 経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

## 一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特 別 区 税	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	43,433,693	30.2	42,415,037	30.5	1,018,656	2.4
地 方 譲 与 税	477,151	0.3	456,766	0.3	20,385	4.5
利 子 割 交 付 金	539,267	0.4	622,124	0.5	△ 82,857	△ 13.3
配 当 割 交 付 金	650,844	0.5	785,821	0.6	△ 134,977	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	643,021	0.4	661,400	0.5	△ 18,379	△ 2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,457,441	9.4	9,312,458	6.7	4,144,983	44.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,859	0.2	151,872	0.1	61,987	40.8
地 方 特 例 交 付 金	79,080	0.1	79,294	0.1	△ 214	△ 0.3
特 別 区 交 付 金	29,208,725	20.3	29,932,268	21.5	△ 723,543	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	43,467	0.0	41,896	0.0	1,571	3.7
財 産 収 入	721,372	0.5	718,334	0.5	3,038	0.4
寄 附 金	16,463	0.0	6,673	0.0	9,790	146.7
繰 入 金	0	0.0	1,000,000	0.7	△ 1,000,000	△ 100.0
繰 越 金	3,845,305	2.7	3,264,327	2.3	580,978	17.8
諸 収 入	40,601	0.0	82,643	0.1	△ 42,042	△ 50.9
特 別 区 債	-	0	-	0	-	-
一 般 財 源 計	93,370,289	65.0	89,530,913	64.4	3,839,376	4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,128,302	1.5	2,067,758	1.5	60,544	2.9
使 用 料 及 び 手 料 料	3,712,113	2.6	3,712,970	2.7	△ 857	△ 0.0
国 庫 支 出 金	27,384,003	19.0	26,736,388	19.2	647,615	2.4
都 支 出 金	9,330,827	6.5	8,788,857	6.3	541,970	6.2
財 産 収 入	471,424	0.3	398,721	0.3	72,703	18.2
寄 附 金	19,555	0.0	93,482	0.1	△ 73,927	△ 79.1
繰 入 金	83,146	0.1	2,429,494	1.7	△ 2,346,348	△ 96.6
繰 越 金	171,888	0.1	189,815	0.1	△ 17,927	△ 9.4
諸 収 入	3,124,908	2.2	3,106,455	2.2	18,453	0.6
特 別 区 債	3,913,000	2.7	2,051,000	1.5	1,862,000	90.8
特 定 財 源 計	50,339,166	35.0	49,574,940	35.6	764,226	1.5
合 計	143,709,455	100	139,105,853	100	4,603,602	3.3

## 自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	43,433,693	30.2	42,415,037	30.5	1,018,656	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,128,302	1.5	2,067,758	1.5	60,544	2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,712,113	2.6	3,712,970	2.7	△ 857	0.0
財 産 収 入	1,192,796	0.8	1,117,055	0.8	75,741	6.8
寄 附 金	36,018	0.0	100,155	0.1	△ 64,137	△ 64.0
繰 入 金	83,146	0.1	3,429,494	2.4	△ 3,346,348	△ 97.6
繰 越 金	4,017,193	2.8	3,454,142	2.5	563,051	16.3
諸 収 入	3,165,509	2.2	3,189,098	2.3	△ 23,589	△ 0.7
自 主 財 源 計	57,768,770	40.2	59,485,709	42.8	△ 1,716,939	△ 2.9
地 方 譲 与 税	477,151	0.3	456,766	0.3	20,385	4.5
利 子 割 交 付 金	539,267	0.4	622,124	0.4	△ 82,857	△ 13.3
配 当 割 交 付 金	650,844	0.5	785,821	0.6	△ 134,977	△ 17.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	643,021	0.4	661,400	0.5	△ 18,379	△ 2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,457,441	9.4	9,312,458	6.7	4,144,983	44.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,859	0.1	151,872	0.1	61,987	40.8
地 方 特 例 交 付 金	79,080	0.1	79,294	0.1	△ 214	△ 0.3
特 別 区 交 付 金	29,208,725	20.3	29,932,268	21.5	△ 723,543	△ 2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,467	0.0	41,896	0.0	1,571	3.7
国 庫 支 出 金	27,384,003	19.1	26,736,388	19.2	647,615	2.4
都 支 出 金	9,330,827	6.5	8,788,857	6.3	541,970	6.2
特 別 区 債	3,913,000	2.7	2,051,000	1.5	1,862,000	90.8
依 存 財 源 計	85,940,685	59.8	79,620,144	57.2	6,320,541	7.9
合 計	143,709,455	100	139,105,853	100	4,603,602	3.3

## 性質別経費の対前年度比較

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	73,180,983	52.5	73,468,904	54.4	△ 287,921	△ 0.4
人 件 費	26,397,578	18.9	26,455,344	19.6	△ 57,766	△ 0.2
扶 助 費	44,333,085	31.8	42,696,341	31.6	1,636,744	3.8
公 債 費	2,450,320	1.8	4,317,219	3.2	△ 1,866,899	△ 43.2
投資的経費	14,460,906	10.4	12,574,309	9.3	1,886,597	15.0
普通建設事業費	14,460,906	10.4	12,574,309	9.3	1,886,597	15.0
その他経費	51,749,858	37.1	49,045,447	36.3	2,704,411	5.5
物 件 費	25,302,800	18.2	24,294,830	18.0	1,007,970	4.1
維持補修費	1,283,111	0.9	1,171,546	0.9	111,565	9.5
補助費等	7,316,124	5.3	6,811,617	5.0	504,507	7.4
積 立 金	4,098,499	2.9	3,818,114	2.8	280,385	7.3
投資及び出資金	-	0	-	0	-	-
貸 付 金	1,153,428	0.8	1,156,052	0.9	△ 2,624	△ 0.2
繰 出 金	12,595,896	9.0	11,793,288	8.7	802,608	6.8
合 計	139,391,747	100	135,088,660	100	4,303,087	3.2



平成27年度一般会計補正予算状況表

(歳入)

科目(款)	当初予算額	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	11月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	2月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	補正額計	予算現額 (繰越除く)	最終 構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	42,007,140		△ 19,941				7,802			613,974	601,835	42,608,975	29.3
2 地方譲与税	465,426										0	465,426	0.3
3 利子割交付金	474,874										0	474,874	0.3
4 配当割交付金	965,529										0	965,529	0.7
5 株式等譲渡所得割交付金	595,906										0	595,906	0.4
6 地方消費税交付金	11,686,134								700,000	700,000	700,000	12,386,134	8.5
7 自動車取得税交付金	130,845										0	130,845	0.1
8 地方特例交付金	78,902								178	178	178	79,080	0.1
9 特別区交付金	27,411,000								926,000	926,000	926,000	28,337,000	19.5
10 交通安全対策特別交付金	52,737										0	52,737	0.0
11 分担金及び負担金	2,260,819								△ 23,085	△ 23,085	△ 23,085	2,237,734	1.5
12 使用料及び手数料	3,648,402				609						609	3,649,011	2.5
13 国庫支出金	28,462,106	778,640			130,102	20,340			916,894	△ 1,019,731	826,245	29,288,351	20.1
14 都支出金	10,692,721	94,870			239,317	317,342	11,124			△ 1,413,735	△ 751,082	9,941,639	6.8
15 財産収入	1,058,975					9,503				103,328	112,831	1,171,806	0.8
16 寄附金	43,202				712	3,105	2,289			△ 21,284	△ 15,178	28,024	0.0
17 繰入金	4,453,029	△ 212,265	31,249	10,144	230,608					△ 2,307,228	△ 2,247,492	2,205,537	1.5
18 繰越金	2,000,000					1,748,317	27,750	15,800	51,926	1,512	1,845,305	3,845,305	2.7
19 諸収入	2,842,465				3,900	1,458	11,267			89,652	106,277	2,948,742	2.0
20 特別区債	3,580,500			29,000	242,000	7,000			28,000	274,000	580,000	4,160,500	2.9
合計	142,910,712	661,245	11,308	39,144	847,248	2,107,065	60,232	15,800	996,820	△ 2,076,419	2,662,443	145,573,155	100

平成27年度一般会計補正予算状況表

(歳出)

科 目 (款)	当初予算額	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	11月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	2月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	補正額計	予算現額 (繰越除く)	最 終 構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	840,458							257			257	840,715	0.6
2 総 務 費	12,811,932	747,235		32,674		452,881		△ 1,957	996,820	△ 210,910	2,016,743	14,828,675	10.2
3 地域文化費	7,241,011				95,577	13,694	28,960	2,179		△ 41,905	98,505	7,339,516	5.0
4 産業経済費	2,530,127				15,838	4,354				△ 57,711	△ 37,519	2,492,608	1.7
5 福 祉 費	42,010,875	△ 35,499			90,670	180,080	14,437	13,935		△ 401,446	△ 137,823	41,873,052	28.8
6 子ども家庭費	24,667,065	56,446	11,308		605,808	493,169	6,240			△ 739,821	433,150	25,100,215	17.2
7 健 康 費	14,028,514	△ 106,937			21,040	15,446	10,245	3,724		1,245,750	1,189,268	15,217,782	10.5
8 環境清掃費	7,101,732							22,796			22,796	7,124,528	4.9
9 土 木 費	15,424,603			308		163	50	△ 27,213		△ 1,838,894	△ 1,865,586	13,559,017	9.3
10 教 育 費	10,547,591			6,162	15,303	12,862		2,079		△ 80,699	△ 44,293	10,503,298	7.2
11 公 債 費	2,517,185				3,012	914				△ 55,338	△ 51,412	2,465,773	1.7
12 諸支出金	3,039,619					933,502	300			104,555	1,038,357	4,077,976	2.8
13 予 備 費	150,000										0	150,000	0.1
合 計	142,910,712	661,245	11,308	39,144	847,248	2,107,065	60,232	15,800	996,820	△ 2,076,419	2,662,443	145,573,155	100

## 基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金残高 (A)	32,151,314	36,156,950	40,670,923	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656
財政調整基金	10,985,012	12,411,603	15,175,596	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678
減債基金	7,698,059	7,705,184	7,720,167	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626
その他の基金	13,468,243	16,040,163	17,775,160	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352
起債残高 (B)	39,732,652	36,565,234	32,091,211	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841
普通債	21,713,053	18,490,127	16,028,516	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652
住民税等減税補填債	8,544,136	7,975,296	6,400,954	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—
臨時税収補填債	3,005,810	2,817,766	2,625,943	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331
住民税減税補填債	6,469,653	7,282,045	7,035,798	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858
債務負担行為額 (C)	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738
差引額 (A)-(B)-(C)	△ 15,095,380	△ 7,734,829	△ 224,543	4,967,886	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077

# 新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 28 年 9 月 8 日

新宿区監査委員	岩	田	一	喜
同	濱	田	幸	二
同	白	井	裕	子
同	中	村	真	一

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

平成27年度新宿区財政の健全化判断比率

### 2 審査の期間

平成28年8月12日から平成28年8月19日まで

### 3 審査の方法

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ数値等が適正であるかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか。
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書および数値等に基づき適正に表示されているか。
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値の帳票の管理が十分にされているか。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)から、財政の健全性についてみると次のとおりである。

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成27年度(以下、「本年度」と表記する。)決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%であり、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する実質赤字額の割合  
実質赤字額がない場合には「-」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合  
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計  
連結実質赤字額がない場合には「-」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△4.0%であり、直近3か年度の平均値は△2.9%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合  
直近3か年度の平均値  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合  
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## 2 意見

平成27年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。



# 財政課資料

## 新宿区財政の健全化判断比率(平成27年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成28年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△2.9	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

## 健全化判断比率の状況(平成27年度)

### ○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	4,245	3,845	400
標準税収入額等 C	83,655	79,577	4,078
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E = C + D	83,655	79,577	4,078
実質赤字比率 $F = (A - B) / E$	(△ 5.07%) —	(△ 4.83%) —	△ 0.24 —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

### ○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	4,245	3,845	400
一般会計以外の実質収支額 D	981	1,330	△ 349
標準税収入額等 E	83,655	79,577	4,078
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G = E + F	83,655	79,577	4,078
連結実質赤字比率 $H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(△ 6.24%) —	(△ 6.50%) —	(0.26) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△2.9% - 0.9ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	3,000	4,023	△ 1,023
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	6,119	5,993	126
標 準 税 収 入 額 等 C	83,655	79,577	4,078
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D	83,655	79,577	4,078
実 質 公 債 費 比 率（単年度） F=(A-B)/(E-B)	△ 4.0%	△ 2.6%	△ 1.4
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）	△ 2.9%	△ 2.0%	△ 0.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	22,022	20,285	1,737
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	19,290	21,036	△ 1,746
	債 務 負 担 行 為 に 基 づく 支 出 予 定 額 等 C	1,372	2,069	△ 697
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	39,503	34,915	4,588
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る こ と が 見 込 ま れ る 額 E	65,121	69,483	△ 4,362
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	83,655	79,577	4,078
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	6,119	5,993	126
将 来 負 担 比 率 [ (将来負担額) - (充当可能財源) ] ÷ (標準財政規模等) [ (A+B+C) - (D+E) ] / [(F+G)-H]	(△ 79.8%) —	(△ 82.9%) —	3.1 —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2016-1-5101

平成 27 年度  
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書  
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

平成 28 年 9 月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町 1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。